

令和２年度 行政改革の取組状況について

本市では、効率的で質の高い市政の実現を図るため、行政改革大綱及び行政改革実施計画を策定し、行政改革に取り組んでいます。令和２年度の主な取組状況は以下のとおりです。

I 高知市行政改革第３次実施計画の取組状況…………… 別添資料１ページ

・計画項目数58のうち指標設定した38項目

(前年度)

◎ 年度指標達成済又は見込	17	項目	44.7%	21 項目	55.3%
○ 年度指標達成率が８割以上	14	項目	36.8%	15 項目	39.5%
△ 年度指標達成率が８割未満	6	項目	15.9%	2 項目	5.2%
× 未着手または実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞または方針転換	1		2.6%		
計	38	項目	100.0%	38 項目	100.0%

II 行政評価（事務事業評価、簡易事務事業評価）…………… 別添資料14ページ

ア 事務事業評価（評価対象184事業）

(前年度)

A 事業継続	153	事業	83.2%	113 事業	75.9%
B 改善を検討し、事業継続	26	事業	14.1%	27 事業	18.1%
C 事業縮小・再構築の検討	1	事業	0.5%	7 事業	4.7%
D 事業廃止・凍結の検討	4	事業	2.2%	2	1.3%
平成30年度に終了した事業					
計	184	事業	100.0%	149 事業	100.0%

イ 簡易事務事業評価（評価指標数1,567指標）

(前年度)

a 指標達成度100%以上	842	指標	53.7%	904 指標	56.9%
b 指標達成度80%以上～100%未満	327	指標	20.9%	301 指標	18.9%
c 指標達成度60%以上～80%未満	133	指標	8.5%	118 指標	7.4%
d 指標達成度60%未満	155	指標	9.9%	146 指標	9.2%
評価無 実施が次年度以降であるもの	110	指標	7.0%	121 指標	7.6%
計	1,567	指標	100.0%	1,590 指標	100.0%

III 令和３年度予算に係る事務事業の見直し状況…………… 別添資料24ページ

・見直し事務事業数 15事業

・コスト削減効果 事業費 △119,969千円（一般財源 △123,085千円）

IV 機構及び職員定数の状況…………… 別添資料25ページ

ア 令和３年度機構改革

イ 高知市職員定数管理計画の取組状況

・令和２年４月１日現在の職員定数

(単位：人)

	A 想定定数	B 職員定数	B－A※
(1)定数管理計画値	2,969	2,854	▲ 115
(2)時点修正値	2,927	2,820	▲ 107
(2)-(1)	▲ 42	▲ 34	

※ 定数管理の手法（再任用短時間職員等）による削減数を指す。

V 指定管理者業務評価 総合評価結果…………… 別添資料29ページ

・令和２年度業務評価 35件

(前年度)

S	9	19
A	26	16
B		
C		
計	35	35

I 高知市行政改革第3次実施計画の取組状況

高知市行政改革第3次実施計画（計画期間：令和元～2年度（平成31～32年度））における令和2年度の各項目の取組状況は次のとおりです。

基軸名	実施計画 取組項目数	年度指標 設定数	年度指標達成済 又は達成見込（◎）		年度指標の達成率が 8割以上（○）		年度指標の達成率が 8割未満（△）		未着手又は取組の 停滞又は方針転換 （×）	
1 組織力の強化	13	10	5	50.0%	3	30.0%	1	10.0%	1	10.0%
2 連携・協働の充実	12	9	2	22.2%	5	55.6%	2	22.2%	0	0.0%
3 簡素・効率化の追求	8	5	2	40.0%	3	60.0%	0	0.0%	0	0.0%
4 信頼性の確保	15	8	4	50.0%	2	25.0%	2	25.0%	0	0.0%
5 財政基盤の強化	10	6	4	66.7%	1	16.7%	1	16.7%	0	0.0%
合計	58	38	17	44.7%	14	36.8%	6	15.9%	1	2.6%

【「指標対応状況」凡例】

- 「◎」 実施計画に基づき取り組み、年度指標達成済、又は達成見込
- 「○」 実施計画に基づき取り組み、年度指標の8割以上達成した
- 「△」 実施計画に基づき取り組んだが、年度指標の達成率が8割未満
- 「×」 未着手又は実施計画に基づき着手したが、課題等により取組が停滞又は方針転換
- 「－」 当該年度に指標設定なし

計画における重点的な取組を表します。

大綱【基軸】	大綱【基本 方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標 達成 状況
1 組織力の強化	(1) 危機管理体制の強化	1	南海トラフ地震対策業務継続計画（BCP）の検証	●	防災政策課、各所属	・部局別業務継続計画への機構等反映	・各課代表者が出席した庁内勉強会（8月、11月）及びワークショップ（1月）を実施し、令和3年度の高知市南海トラフ地震対策業務継続計画改訂に向けた認識・課題を共有。 ・受援計画を見据えた業務継続計画の検証・各課職員の計画に対する認識・理解度を向上させる研修を実施。	—	—
		2	災害時医療体制の確保		地域保健課、保健所各課	・医療対策本部訓練の実施 ・防災訓練への参加 ・医療機関のBCP策定支援 ・災害医療救護訓練の開催 ・災害時公衆衛生活動マニュアルに基づく訓練と検証	・令和2年度災害医療救護訓練（高知高須病院）は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止の観点から、令和3年度に延期。令和2年度は医療機関と訓練内容等について協議を行う。 ・高知県震災対策訓練に参加（令和3年2月20日実施）。 ・立入検査時に医療機関BCP作成の働きかけを実施（実績：30施設）。 ・医療機関向けBCP啓発セミナーを開催予定（高知県と共催で令和3年3月19日開催予定）。 ・災害時公衆衛生活動マニュアル検証のため、保健所職員を対象とした災害時健康危機管理基礎研修を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大のため中止。マニュアルは令和3年3月末に改訂予定。	拠点病院・救護病院の災害時用通信機器取扱訓練への参加率100%	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		3	避難体制の強化	●	防災政策課、地域防災推進課	・第二期備蓄計画に基づき備蓄を進める ・津波避難ビルの指定及び資機材配備	・備蓄計画に基づき備蓄品を購入した。 ・津波避難ビルとして新たに11施設指定した（累計332施設・見込み）。指定可能な施設が限られており、施設との協議に時間を要したことから、年度指標（累計340施設）を達成できなかった。 ・津波避難ビル21施設へ資機材を配備した（累計282施設・見込み）。資機材配備スペースが確保できず、年度指標（累計300施設）を達成できなかった。 ・物資配送に係る協定を民間事業者と締結。 ・救助救出計画に基づいた資機材整備、訓練を実施した。	・津波避難ビルの指定340施設 ・資機材配備300施設	○
		4	消防署所の再編整備		消防局総務課	・新南署への救助隊配置 ・機構改革の評価	・新南消防署への救助隊配置については、救助隊が運用するために必要となる救助工作車の配備が、令和2年度となったこと、また、同車両の習熟や救助隊員の育成等に一定時間を要することを踏まえて、令和3年4月の予定としている。 ・平成31年4月及び令和元年10月の機構改革により、各業務をさらに専門化させたことで、一定、効果的で効率的な組織運営が図られていると考えている。災害対応という点においては、出動件数の推移等も踏まえて、改めて評価する必要がある。今後も組織体制強化の実態把握に努め、引き続き消防・救急体制の強化を図っていくこととする。	・4本署への救助隊の配置等による体制強化	○
		5-1	健康危機管理体制の強化		地域保健課、母子保健課	・実施計画に沿った行動がとれるように定期的な訓練の実施、体制整備 ・防護服及び消毒剤等の感染症対応物品の整備を進める	・令和2年12月末に新型コロナウイルスが感染拡大し、指定感染症として2類相当の措置を講じることになったため、患者搬送等も必要になり、実地による経験を積むとともに、令和3年2月下旬に実際の搬送やPPE（ガウン、マスク等の個人用防護具）着脱の所内研修を実施した。 ・国と県の新型インフルエンザ等対策訓練に合わせて、県と市の間で情報伝達訓練を11月頃に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため実施できなかった。 ・保健所職員の防護服着脱訓練及びアイソレーター（患者移送用陰圧装置）取扱訓練を3か月ごとに実施予定であったが、新型コロナウイルス対応業務優先のため実施できなかった。 ・衛生物品の備蓄計画を7月に策定し、防護服及び消毒剤等の感染症物品の補充、管理を開始した。	—	—

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		5-2	健康危機管理体制の強化		地域保健課	・薬局、店舗における医薬品等の適切な保管、陳列、販売状況の確認	・薬局、店舗販売業、高度管理医療機器等販売業貸与業を対象に薬事監視を実施し、年度指標どおり達成する見込み。	・厚生労働省通知に示されている監視率の目標の達成 (薬局33%, 店舗販売業33%, 高度管理医療機器等販売業貸与業15%)	◎
		6	職場におけるリスクマネジメントの推進		行政改革推進課, 各所属	・リスク管理マニュアルの検証及び見直し ・各所属においてマニュアルに基づくリスク点検の実施	・リスク管理マニュアルの検証及び見直しについては、他都市の内部統制制度の導入・実施事例を参考に検討中。 ・リスク対応発生件数については、1月末現在で10件のリスク対応シート提出事例が発生し、庁議において事例報告を行い、事例の全庁的な共有化ができています。	・重大リスク顕在化(リスク対応シート作成事例)件数0	△
	(2) 政策形成機能の強化	7	情報収集と知識集積の強化		政策企画課	・市民意識調査の実施 ・市政研究講演会の実施	・令和2年6月に、20歳以上の市民3,000人を対象に、令和2年度高知市民意識調査を実施し、11月に調査報告書を作成した。 ・市政研究講演会については、市政の状況に鑑み、高知市としての知識集積の必要性に応じて実施するものであり、次期開催は未定。	・市民意識調査の実施 ・市政研究講演会の実施	○
		8	政策調査研究の推進		人事課	・事業先進地の視察支援により、職員の課題発見力や政策提案力の向上を図る政策研究事業の実施 ・市政課題に関する自主的な研究活動を行う政策課題研究研修の実施 ・広域的な地域課題をテーマとした政策研究活動を行う政策研究共同事業(こうち人づくり広域連合実施)への職員の派遣 ・派遣研修報告会の実施	・政策研究事業では全国的な新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な活用がなく、事業先進地等へ2人を派遣した。 ・政策課題研究研修は部局研修委員会を通じて募集を行ったが、提案なし。長期間となる研修に複数名の選出が困難な状況が伺える。職員の課題解決能力や政策立案能力の向上のために、本研修の提案がない場合は、約半年間の調査研究活動を行うこうち人づくり広域連合実施の政策研究共同事業へ職員を派遣していく。 ・政策研究共同事業(こうち人づくり広域連合実施)へ職員2人を派遣する。 ・派遣研修報告会は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から中止した。	・政策研究事業へ30人派遣 ・政策課題研究研修の実施 ・政策研究共同事業への職員の派遣 ・派遣研修報告会を2回実施	×
	(3) 質の高いサービスの提供	9	総合窓口実施に向けた連携強化	●	行政改革推進課, 各窓口所管課	・総合的窓口機能の改善及び各種窓口サービスの改善を検討・実施	・中央窓口センターのおくやみ窓口で配布する「おくやみのしおり」を6月に見直した。 ・マイナポイント制度導入による中央窓口センターのマイナンバーカード交付窓口の混雑解消のため、6月、9月、令和3年1月に専用窓口を増設した。 ・中央窓口センターの交付用番号表示モニターが中央階段下にしかなく、呼出しに気づかない事例があったため、11月に障がい福祉課前への追加配置を行った。	・総合窓口の運用状況を踏まえた改善の検討・実施 ・窓口サービス部会の適切な運用	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		10	新庁舎機能を生かした窓口サービスの向上	●	総務課、行政改革推進課、各窓口所管課	取組は令和元年度で終了 —	—	—	—
		11	接遇力向上の取組の推進		人事課	・一般職、事務補助員対象の「心にひびく接遇好感度向上研修」の実施 ・部局研修委員会の接遇リーダー育成と接遇向上のための取組を実施	・接遇研修（心にひびく接遇好感度向上研修）を5回（見込み）実施した。 ・新規に接遇リーダーを21名育成した。 ・各部局研修委員会で接遇向上のための取組を実施した。 ・各職場での接遇意識啓発活動を経営リーダーが中心となって行うとともに、専門講師による接遇研修を開催し、職員の接遇力向上を図った。 ・職員向け広報紙「接遇好感度向上通信」を3回（見込み）発行・掲示した。	・「心にひびく接遇好感度向上研修」を4回実施 ・新規に接遇リーダーを20名育成 ・各部局研修委員会にて「接遇に関する具体的な行動計画」による取組実施 ・接遇リーダー会を2回実施 ・職員向け広報誌「接遇好感度向上通信」2回発行、掲示	◎
		12	情報システムの全体最適化		情報政策課	・新基幹業務システムの要件整理及び調達仕様書の作成	・新基幹業務システムのうち、国民健康保険システム及び財務会計関連システムについて要件整理及び調達仕様書の作成を行った。	・新基幹業務システムの調達仕様書の決定	◎
2 連携・協働の充実	(1) 市民と行政のパートナーシップの確立	13	地域内の連携強化	●	地域コミュニティ推進課	・地域内連携協議会の設立促進 ・地域リーダーの育成を支援	・新たに1地域（1小学校区）の地域内連携協議会を認定し、計28地域（29小学校区）で地域内連携協議会を設立・認定した。 ・令和元年度に引き続き、地域活動実践ゼミナール（第2期）を開催し、地域活動の中心的な担い手の育成を図った。新型コロナウイルス感染症等の影響を受け、年度指標50人に対し、第2期生は6人が修了する見込み。	・地域内連携協議会の設立数（28地域） ・地域活動実践ゼミナールの開催（2年連続講座）（受講生：年間50人）	△
		14	市民協働に関する庁内情報共有・意識啓発の推進	●	地域コミュニティ推進課	・地域課題等に関する庁内情報共有 ・職員への市民協働に関する意識啓発	・庁内の横断的な連携や情報共有を目的とした地域共生社会推進委員会（旧地域課題検討会議）及び各部会を開催した。 ・地域活動応援隊を27地域に配置（令和2年度からブロック制の導入など地域活動応援隊制度の見直しを図った） ・新たなコミュニティ計画の策定を推進している地域（潮江南地域）で地域版フォーラムを開催し、計画の意義及び市民と行政の協働等についての意識啓発を行った。 ・地域内連携協議会の全体交流会を「コロナ禍における地域運営」と題してオンライン形式（会場参加も可）で講演会を開催し、地域活動実践ゼミナール受講生、地域活動応援隊及び職員に向けて参加を呼びかけ実施した。	・「地域課題検討会議」の運営 ・「地域活動応援隊」の配置（26地域に配置） ・協働のまちづくりや住民自治等についての研修の実施	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		15	地域防災体制の充実	●	防災政策課、地域防災推進課	・自主防災組織結成促進 ・自主防災組織の育成、強化 ・防災リーダー、防災士の育成	・自主防災組織の結成促進 結成率：96.0%（R3.2.1現在） ・自主防災組織の育成・強化 ・防災リーダー認定及び防災士育成に係るれんけいこうち防災人づくり塾は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、1月24日に規模を縮小して開催し、防災リーダーの認定数は67人。また、規模縮小に伴い、令和2年度は防災士資格取得の要件を満たすことができないため、防災士資格取得者は0人になる。	・自主防災組織結成率：100% ・防災リーダー認定数：200人 ・防災士資格取得者：150人	△
	(2) 多様な担い手の活用	16	研究機関等との連携		政策企画課	・連携会議等を通じた情報交換 ・新たな連携分野の検討 ・他の大学、専門学校の研究機関等との連携の検討	・連携会議や大学側のコーディネーターとの定例会等による情報交換を積極的に行っている。 ・既存の連携事業のブラッシュアップや新規の連携事業の検討に努めている。 ・高知市から連携希望事業案を4つ提案し、そのうちの2つの連携事業が実施された。	・連携事業の実施（年3事業以上）	○
		17	地域共生社会実現に向けた市内・市外連携体制の構築	●	健康福祉総務課	・市内連携体制の強化 ・「地域力の強化」と「包括的な支援体制の構築」 ・社会資源等の情報の収集と提供	・地域共生社会の実現に向けた市内横断的な課題について高知市地域共生社会推進委員会で協議を行った。 ・高知市社会福祉協議会に配置された地域福祉コーディネーターと連携・協力し、住民の助け合い・支え合いの意識づくり、地域福祉活動に取り組む団体への支援やネットワーク化に取り組み、「ほおっちょけん相談窓口」を5地区28か所に設置し、行政や専門機関、地域サービス等につながる体制づくりを行った。また、支援が必要なすべての人を包括的に支援する体制づくりについて関係機関と協議を行った。 ・令和2年1月末に運用開始した「高知くらしつなごるネット（愛称Licoネット）」の情報の充実、活用促進に取り組んだ。	—	—
		18	アウトソーシングの推進		行政改革推進課	・（仮称）新高知市職員定数管理計画に基づく取組 ・新たなアウトソーシング対象事業等の検討 ・アウトソーシング実施済み事業等の費用対効果等の検証	・新職員定数管理計画は、根拠とする業務量調査を実施できていないことから策定できていないが、業務量調査については令和2年12月議会において繰越明許の議決済み。令和3年2～9月にかけて実施予定。 ・令和3年2月にアウトソーシング進行管理表に登載している高齢者支援課所管「地域包括支援センター」の外部委託が完了予定。	・高知市職員定数管理計画に登載したアウトソーシング進行管理表による	○
		19	指定管理者制度の適正運用		行政改革推進課	・（仮称）指定管理者制度ガイドラインによる運用	・（仮称）指定管理者制度ガイドライン策定に向け、指定管理者業務評価に係る見直し及び運用に係る課題整理を進めている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、不可抗力発生時の対応に関する規定を基本協定書（標準例）に追加した。	・（仮称）指定管理者制度ガイドラインによる運用	○

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		20	各種審議会等への女性の積極的な参画		人権同和・男女共同参画課	・女性委員の比率が30%未満の審議会等について、所管課等へ働きかけを実施した（令和2年5月）。 ・各審議会等における女性委員比率は32.3%であり、おおむね達成した。なお、高知市男女共同参画推進プラン2016においては同比率の目標を30%以上としており、5年間の取組により達成することができた（平成27年度時点で27.5%）。	・女性委員の比率が30%未満の審議会等について、所管課等へ働きかけを実施した（令和2年5月）。 ・各審議会等における女性委員比率は32.3%であり、おおむね達成した。なお、高知市男女共同参画推進プラン2016においては同比率の目標を30%以上としており、5年間の取組により達成することができた（平成27年度時点で27.5%）。	・各審議会等における女性委員の比率を33%以上	○
	(3) 自治体間連携の充実	21	広域行政の推進		政策企画課	・れんけいこうち広域都市圏ビジョンの推進及び改訂 ・れんけいこうち広域都市圏ビジョン推進懇談会、れんけいこうち広域都市圏推進会議等の開催	・平成30年3月に策定したれんけいこうち広域都市圏ビジョンに基づき連携事業を推進している。 ・連携事業の推進に当たっては、市町村担当者会議を開催し、事業ごとに担当者間で意見交換を行った。また、外部有識者によるビジョン推進懇談会や圏域を構成する首長等による会議を設置・開催して取組の進捗状況を報告し、それぞれの立場から御意見をいただいた。 ・各会議でいただいた御意見を参考にビジョンの見直しを行い、令和3年3月に改訂する見込み。	・れんけいこうち広域都市圏ビジョン掲載事業の推進	◎
	(4) 情報公開・説明責任の徹底	22	行政情報公開の推進		広聴広報課情報公開・市民相談センター	・情報公開制度の適正運用 ・ホームページや情報提供資料の随時更新、提供する情報の充実	・情報公開制度を適正に運用した。 ・ホームページや工事設計書等信息提供資料の随時更新、提供する情報の充実を図った。 ・オープンデータの公開を行った。	—	—
		23-1	広聴・広報機能の充実		広聴広報課	・次期広聴広報戦略プランの推進	・広聴広報戦略プランに基づいた各種事業を実施。 ・有識者等で構成された「高知市広聴広報推進委員会」において御意見等をいただき、令和2年10月に第二期広聴広報戦略プランを策定。 ・職員の意識啓発とスキル向上を目的として、令和2年9月に高知市職員広聴広報研修会を開催。 ・新たな広報媒体としての官民協働事業による「高知市くらしのガイドブック2021」を令和3年1月に発行。 ・出前講座は新型コロナウイルス感染症の影響により受付件数は少ないが引き続き実施中。 ・Webモニターは12月時点で3回開催。 ・市長と語る会は、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、開催方法等を含め検討する予定。	・次期戦略プランにおける戦略事業の年次目標達成	○
		23-2	広聴・広報機能の充実		行政改革推進課	・パブリック・コメント制度の周知及び制度改善の検討	・令和2年度当初に各所属に対して年度内のパブリック・コメント実施予定を調査し、結果をホームページに掲載した。 ・令和3年2月末までに「2011高知市総合計画 後期基本計画（原案）」など11件のパブリック・コメントを実施した。	—	—

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
3 簡素・効率化の追求	(1) 組織の簡素・効率化	24	簡素で機能的な機構の構築		行政改革推進課	・簡素で分かりやすい組織・機構の検討及び機構改革の実施	・令和3年度の機構改革に向け、デジタル化の推進を図る体制強化の整備及び文化・スポーツ行政のさらなる振興のため、12月議会に職員定数条例改正等の議案を提出し可決された。また、市長マニフェストに掲げる高知市型共生社会の実現のための新課設置等の体制づくりを行った。	—	—
		25	公共施設マネジメントの推進	●	財産政策課	・公共施設白書の分析を基に今後の具体的な取組や指標を定めるため、公共施設マネジメント基本計画の見直しを行う	・公共施設白書の分析に基づき今後の具体的な取組や指標を定めるため、公共施設マネジメント基本計画の見直しを進めており、令和3年5月末をめどに改定。	・公共施設マネジメント基本計画の改定	○
		26	公社等外郭団体見直しの推進		関係各所属, 行政改革推進課	・外郭団体の運営状況のモニタリング ・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表 ・外郭団体の組織・事業のあり方等の検討	・外郭団体の運営状況についてモニタリングを実施し、その経営状況等について市ホームページにおいて公表した。	・外郭団体の運営状況のモニタリングの実施 ・市ホームページによる外郭団体の運営状況の公表	◎
		27	職員定数管理の取組の推進		行政改革推進課, 消防局, 上下水道局, 教育委員会	・職員定数管理計画に基づく職員定数管理の実施	・令和2年4月1日の職員定数の状況は、2,820人となっており、2,860人の条例定数内の定数配分を達成した。 ・新たな職員定数管理計画については令和2年度から3年度にかけて業務量調査を実施する予定であり、その結果や国の定年延長に関する法改正の議論を踏まえ策定していきたい。	・高知市職員定数管理計画の年度計画による	○
	(2) コスト意識の徹底	28	高知市地球温暖化対策地域推進実行計画（事務事業編）の推進		新エネルギー推進課	・環境に配慮した行動の推進 ・庁内の温室効果ガス排出量の削減	・高知市が行う電力調達契約に係る環境配慮方針を、電力調達入札の条件にすることで、価格に加え、温室効果ガスの排出が少なく、再生可能エネルギーの電源比率が高い電力の調達を行った。 ・新築、改築、大規模改修を行う4施設のうち、朝倉総合市民会館に5kWの太陽光発電設備が設置された。 ・エコドライブ啓発用マグネットを278台の公用車に貼り付け、エコドライブを推進している。	・省エネ法及び温対法に基づく、温室効果ガス排出量の削減 ・高知市公共施設における再生可能エネルギー及び省エネルギー設備に関する指針に基づく、再エネ・省エネ設備の導入	○
		29	新庁舎の効率的な管理運営	●	総務課	・新庁舎の管理運営の実施	・新庁舎を含む複数の庁舎における人的常駐業務を総合管理委託とし、令和元年12月に締結した契約を、令和4年12月まで継続する。	—	—
	(3) 評価と改善の推進	30	行政評価の実施及び活用		行政改革推進課, 政策企画課, 財政課	・事務事業評価の実施	・総合計画第3実施計画登載事業（539事業）のうち、184事業を対象に事務事業評価を実施した。 ・事務事業台帳を活用した簡易事務事業評価については、995事業を対象に実施し、予算編成作業に活用及び今後の事業の進捗管理に活用した。	・事務事業評価の実施	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		31	事務事業見直しの推進		行政改革推進課、財政課、各所属	・予算編成作業を通じた事務事業の見直し ・事務事業評価結果を踏まえた事務事業の見直し	・令和3年度当初予算の編成作業を通じて、簡易事務事業評価における評価指標の達成状況を考慮し、事務事業の見直しを実施。	—	—
4 信頼性の確保	(1) 職員の能力と資質の向上	32-1	職員研修の充実		人事課	・階層別研修の実施 ・各種能力向上開発研修の実施 ・職場研修の実施 ・派遣研修の実施	・各階層別研修（新規採用職員研修、採用2年目職員研修、採用5年目職員研修、採用10年目職員研修、採用15年目職員研修、係長研修、課長補佐研修、課長研修、再任用職員研修）を各1回以上実施した。 ・各種の能力向上・開発研修及び市政課題へ対応する研修（高知市主催）を15件実施した。 ・全職場において人権研修を実施した。 ・専門研修機関については、全国的な新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な取組ができなかったが、20人（見込み）を派遣した。また、オンデマンド研修に6人参加した。	・各階層別研修（新規採用職員研修、採用2年目職員研修、採用5年目職員研修、採用10年目職員研修、採用15年目職員研修、係長研修、課長補佐研修、課長研修、再任用職員研修）を各1回実施 ・各種の能力向上・開発研修及び市政課題へ対応する研修（高知市主催）を14件実施 ・全職場において人権研修を実施 ・専門研修機関へ60人派遣	△
		32-2	職員研修の充実		文書法制課	・任期付職員を含む新規採用職員研修、庶務・会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修を、担当が講師となり実施 ・総合例規管理システム、業務相談等を通じたOJTを実施 ・各課での適正な文書管理を主導する文書取扱責任者を対象とした研修の実施	・任期付採用職員を含む新規採用職員研修、庶務・会計実務研修及び実務遂行能力発展講座の各研修を、担当職員が講師となり実施した。 ・総合例規管理システム、業務相談等を通してOJTを実施した。 ・新任文書取扱責任者等を対象とする集合研修は時期的（5月又は6月想定）に実施困難であったため、文書管理の実務を兼ね、書庫整理の依頼と併せて、文書の保管・保存等に関する基本的な考え方、書庫の管理方針等の周知及び書庫整理状況のチェックを実施した。	—	—
		32-3	職員研修の充実		出納課	・7月に庶務・会計実務研修を実施 ・10月に実務遂行能力発展講座を実施	・7月に庶務・会計実務研修（歳出・旅費・歳入・備品・資金管理）を実施した。 ・10月に実務遂行能力発展講座（会計事務）を実施した。	—	—

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		32-4	職員研修の充実		技術監理課	・技術研究会の実施 ・技術職員研修の実施（勉強会、事例報告会、技術体験懇談等）	・派遣研修等は、予定19件のうち新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のために17件を中止。Web研修に変更された2件を受講。 ・Web研修の受講（上記2件を含む3研修7人）。 ・市内での技術講習等の受講（8種類40人）。 ・新採技術職員研修を実施（10人）。 ・採用2，3年目技術職員研修を実施（14人）。 ・技術職員採用試験受験PRとしては、高知工科大学には市の事業紹介ビデオを作成して提供し，Web講義で使用された。高知工業高等専門学校と高知工業高校は新型コロナウイルス感染症の影響でセミナーが未実施。	・若手・中堅職員の技術力向上等	△
		32-5	職員研修の充実		上下水道局総務課	・研修体系に基づいた派遣研修の実施 ・資格取得計画に基づいた資格取得の推進 ・職場ニーズの高い分野の部局研修の実施 ・人材育成、技術継承のためのメンター制度、OJTの実施及びマニュアルの整備、活用	・研修体系に基づき、各ステージに合わせた派遣研修を計画していたが、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、研修を見合わせたり、研修が中止となったため、ほとんどの研修に参加することができなかった（派遣人数8人）。 ・平成29年度に策定した資格取得計画を元に、業務上必要な資格を計画的に取得させた（資格取得計画目標達成率76%）。 ・職場のニーズを把握し、特に必要性の高い分野について部局内で研修を実施した（部局研修開催件数8件）。 ・技術・知識の継承のために、年度当初にOJT計画を策定、実施した。	・研修機関への派遣人数18人以上 ・部局研修開催件数6件以上 ・資格取得計画目標達成率90%以上	○
		33	女性リーダー職員の育成		人事課	・「男女共同参画セミナー（こうち人づくり広域連合実施）」へ就任2年目課長補佐級職員を必修研修として派遣 ・各研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員向け研修等へ女性職員を派遣 ・女性職員登用の積極的検討	・職員全体の意識啓発を図るため、就任2年目課長補佐級職員57人（見込み）を「男女共同参画セミナー（こうち人づくり広域連合実施）」へ派遣した。 ・自治大学校、市町村アカデミーなどの研修機関実施の自治体女性職員向け研修等については、全国的な新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的な取組ができなかったが、女性職員2人を派遣した。 ・女性職員の各種研修機関への積極的な派遣等により、女性職員の意識改革・能力向上を図り、女性職員の登用につなげていく。	・「男女共同参画セミナー（こうち人づくり広域連合実施）」へ就任2年目課長補佐級職員を派遣 ・各研修機関が実施するリーダー職員育成や自治体女性職員向け研修等へ女性職員を4名派遣	○

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		34	人材の確保		人事課	・試験手法の検証等及び周知手法の検討	・近年、事務職においては、二次試験以降の人物試験を通過する受験者が少なく、結果として採用予定人数を割ることが続いていたため、第一次試験から人物を重視した選考を行うため、新たに録画動画面接を導入した。 ・採用試験の周知方法のうち大学への周知については、これまで紙媒体中心に行っていたが、本年度は新たに大手求人情報配信システムの活用を開始した。 ・障がい者を対象とした試験では、受験に際し、より柔軟な配慮を行うため、配慮事項申出書を新たに作成し、できる限りの受験上の配慮を行った。 ・以前から要望のあった技術職のUIJターン枠を新設し、民間企業等で専門職としての経験を有する本市への移住希望者を対象とした試験を実施した。	—	—
		35	人事制度を通じた人財育成の推進		人事課	・「人事考課（被考課者）研修」、「人事考課・目標管理研修」、「人事考課（考課者）研修」、「人事考課（調整者）研修」を、それぞれ一般職員（主に新規採用職員）、新任係長職員、新任課長補佐級職員、新任課長級職員の必修研修として実施 ・目標設定や考課時期に、着実に面談が実施されるよう周知する ・公務員制度改革等に留意した人事管理制度の改善を検討する	・被考課者研修（主に新規採用職員等の一般職員対象）、考課者研修（新任課長補佐級職員対象）、調整者研修（新任課長級職員対象）を実施することにより、各階層で人事考課制度の意義、目的及び役割について理解を深めてもらい、また、面談の実施や考課時期について全庁周知を適宜行い、制度の適切な運用に務めた。	・適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する ・年3回（期初、期中、期末）、目標設定及び考課時期に掲示板等にて面談実施を促す	◎
		36	メンタルヘルス対策の充実		人事課	・ストレスチェックの実施 ・メンタルヘルス研修の実施	・ストレスチェックを8月に実施し、個人結果を配付することでセルフケアを促した。 ・こうち人づくり広域連合主催の新任課長研修でメンタルヘルス研修を実施した。	—	—
		37	職員の倫理意識の向上		人事課	・階層別研修（管理職を除く）において、コンプライアンス推進研修、人権研修を必修研修として実施 ・全職場において人権研修を実施 ・全所属長を対象に、人権研修推進員研修を実施 ・ハラスメント防止研修を実施（隔年実施）	・こうち人づくり広域連合と連携し、各階層別研修（新規採用時、採用5年目、採用10年目、新任係長時）においてコンプライアンス推進研修及び人権研修を実施した。 ・令和2年7月に人権研修推進員研修（3回）、8月にハラスメント防止研修（相談員対象）、令和3年1月～2月にハラスメント防止研修（課長級・課長補佐級職員対象）を実施した。また、全職場において職場人権研修を実施（見込み）し、高い倫理意識を持ち市民に信頼される職員の育成に努めた。	・適切な実施方法や内容にて各研修を着実に実施する ・全職場において人権研修を実施 ・人権研修推進員研修を2回実施	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
	(2) 公平・公正の維持	38	公共的団体等の資金取扱事務の適正化		行政改革推進課、関係各所属	・ 定期的な資金取扱状況の確認 ・ 不定期検査の実施	・ 各部局で所管する資金取扱団体の状況確認を半期ごとに実施した。 ・ 9団体の資金取扱事務について実地での状況確認を実施した。一部でマニュアルに沿った運用がなされていない事例があったため、事務の見直しを促進するとともに、当該事例を行政改革推進本部会に報告し全庁での情報共有を図った。	—	—
		39	公平・公正で透明性の高い入札・契約制度の確立		契約課	・ 一般競争入札の適用範囲の段階的拡大 ・ 電子入札の適用範囲の段階的拡大	・ 高知市入札制度基本方針及び同推進計画に基づき、一般競争入札の更なる対象拡大を目指し、検討に着手した。 ・ 一般競争入札の対象拡大と連動して電子入札の拡大を実施するための検討に着手した。 ・ 5百万円以上の工事請負契約に一般競争入札を、5百万円以上の工事請負契約に電子入札を適用した。 ・ 土木一式工事については、建設業者の受注機会の均衡を図ることを目的として、手持ち工事の制限に係る運用を改定するとともに、1千万円未満の事後審査型制限付き一般競争入札において地区割を実施した。	・ 5百万円以上の工事請負契約に一般競争入札を適用 ・ 5百万円以上の工事請負契約に電子入札を適用	◎
		40	監査指摘事項への対応		関係各所属、行政改革推進課	・ 指摘事項等に対する措置報告の確実な実施	・ 監査委員による定期監査及び外部監査人による包括外部監査における指摘事項等に対し、状況報告及び措置報告を実施し、事務の適正化に努めている。	—	—
	(3) 情報セキュリティの強化	41	個人情報保護の徹底		広聴広報課	・ 条例の遵守及び個人情報の適正運用について、関係課との個別協議や新規採用職員等への研修 ・ 啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発を実施	・ 個人情報の保護に関し、関係課との個別協議によるマイナンバーを含む個人情報取扱業務の登録並びに目的外利用及び外部提供に係る制度運用状況の取りまとめを行うなど、制度の適正な運用を推進している。 ・ 条例の遵守及び個人情報の適正運用について、市政課題研修及び新規採用職員への研修を行った。 ・ 啓発ポスターの掲示やパンフレットの配布、苦情相談への対応を通じ、市民等に対して随時啓発した。	—	—
		42	情報システムのセキュリティ対策の徹底		情報政策課	・ 不正アクセス等の監視強化 ・ 情報システムの業務継続計画の運用、随時見直し ・ 仮想化技術を用いた既存サーバの集約及び新庁舎へのサーバ移設 ・ 新庁舎を軸とした全庁ネットワークの構築	・ 接続機器認証システムの導入に着手した。 ・ 情報システムの業務継続計画の運用、随時見直しを行った。 ・ 仮想化技術を用いた既存サーバの集約及び新庁舎へのサーバ移設を完了した。 ・ 新庁舎を軸とした全庁ネットワークの再構築について検討に着手した。 ・ 出先機関との通信回線の冗長化については、重要拠点全9か所について対応済み。	・ 新庁舎を軸とした全庁ネットワークの構築完了 ・ 新庁舎へのサーバ集約率：90%	◎

大綱【基軸】	大綱【基本方針】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
5 財政基盤の強化	(1) 財政健全化の推進	43	財政運営の健全化		財政課	・新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式による収支見通しを踏まえた予算編成の実施 ・起債発行の抑制及び償還期間の適正化	・新年度予算編成に向けて、部局別概算要求基準額を設定し、政策・経常一体要求方式で予算編成を実施。 ・高知市財政健全化プランに基づく収支改善策の取組として、繰越債の借換えを行い、当面の公債費負担の低減を図る予定。 ・令和元年度末の実質公債費比率（3年平均）は14.2%（対前年比▲0.4%）。	・年度末における実質公債費比率を15%未満とする	◎
		44	持続可能な上下水道事業の推進（経営の健全化）		上下水道局企画財務課	・上下水道事業経営戦略の実践及び検証	・上下水道事業経営戦略の中間検証を行った。 ・令和3年3月に投資・財政計画の見直しを行う予定。	—	—
	(2) 財源の確保	45-1	公平・公正な賦課		市民税課	・課税資料の収集及び課税客体の調査に基づく未申告者への申告催告 ・複雑化する税制改正及びその他の関連する制度改正への適切な対応	・個人住民税の未申告者に対しては6月末から11月にかけて国保等他制度、税務署等他機関との連携により情報収集をするとともに、文書による調査を行い、2,246件の所得決定等、4,468千円の課税につながった。 ・税制改正については、システム改修等を実施し、適正な課税を行った。	—	—
		45-2	公平・公正な賦課		資産税課	・未特定家屋の一斉調査結果に基づき、課税につながる家屋調査の実施	・未特定家屋に対する調査家屋課税調査件数は、150件程度となる見込み。 ・未特定家屋のうち比較的新しい家屋がH28年度時点で1,387件であったが、これまでの調査で現在698件に減少している。これを今後3～4年程度で重点的に解消していく。その後は残る年数の経過した未特定家屋（約5,000件）の調査を日常業務の中で継続して行っていく。	・家屋課税調査の実施件数：年間600件	△
		46	債権管理の適正化		関係各所属、税務管理課債権管理室	・年度当初からの早期実施 ・滞納処分（換価）や強制執行措置の実施 ・債権放棄の実施 ・債権所管課ごとに提出している取組内容の検証と収納率目標値の達成状況チェック	・各所管課から提出された令和2年6月から令和3年5月までの滞納整理計画について、令和2年7月の高知市収納対策推進会議において承認し、進捗状況の管理を行った。 ・債権管理条例の一部改正を行い、適正な債権管理を指導するとともに、滞納処分・強制執行・債権放棄等の助言・指導に努めている。 ・出納閉鎖後に各所管課の昨年度の取組内容の検証と収納率目標値の達成状況のチェック及び新年度の収納率目標値の設定などを実施した。 ・令和2年11月末までの未収金額の推移は、回収可能な未収金については減少傾向にあるものの、新型コロナウイルス感染症対策として市税の徴収猶予を実施していることから、全体としては年度末までに年度指標を達成することが厳しい状況である。今後も引き続き、回収可能な未収金の圧縮に努める。	・前年度より未収金額が下回ること	○
		47	使用料・手数料等の見直し		財政課	・使用料、手数料等に係る原価計算等を行い、適切な見直し作業を実施	・他都市の事例や公共施設カルテを参考に、減免の在り方や減価償却費なども含む受益者負担割合等を引き続き検討予定。	—	—

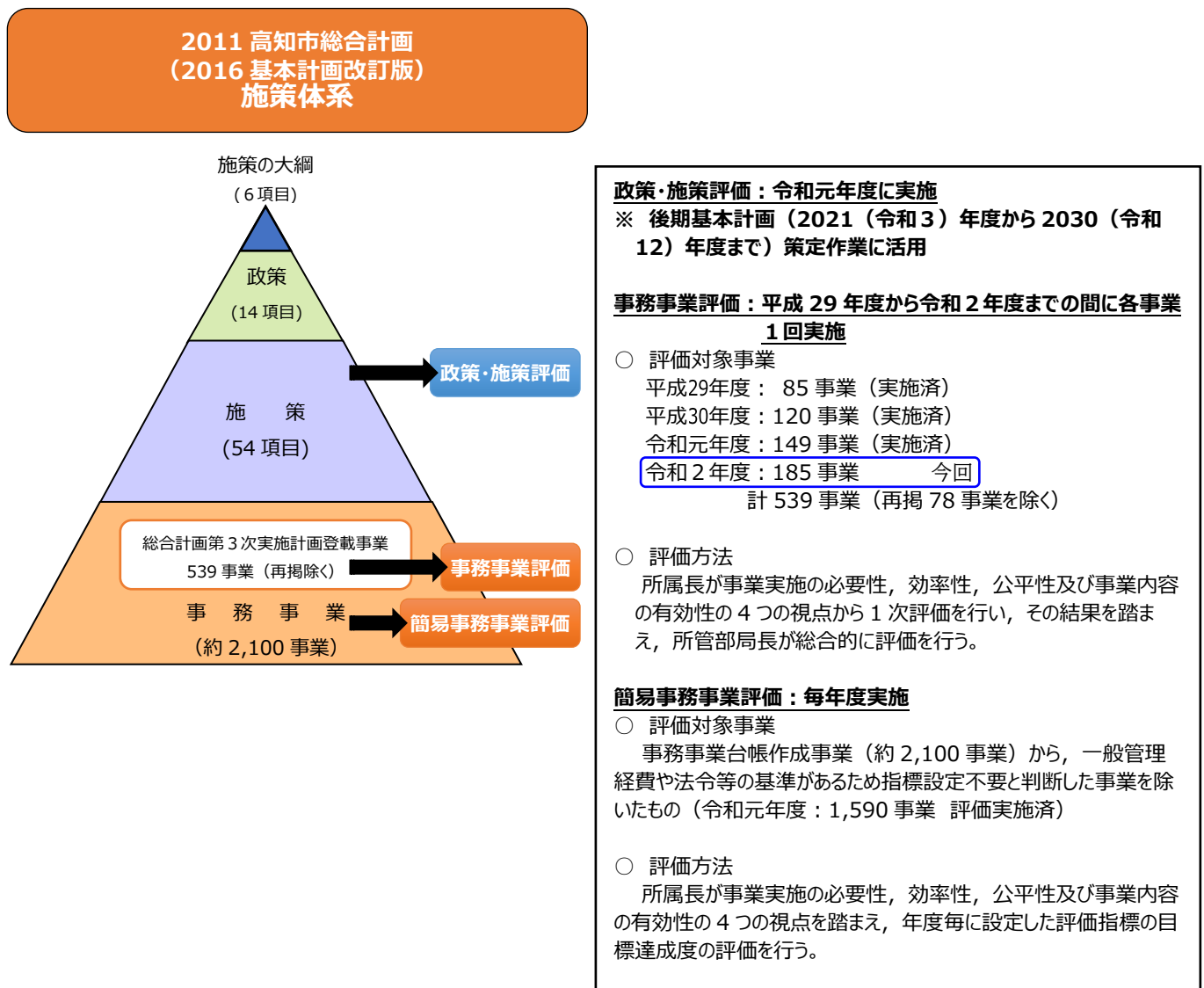
大綱【基軸】	大綱【基本方策】	No.	取組項目名	重点	所管課	令和2年度取組事項	令和2年度取組状況	年度指標	指標達成状況
		48	広告収入の確保		管財課	・公用封筒、ホームページ、広報紙等を活用した収入確保 ・公共施設への広告付案内表示板の設置拡充及び新たな財源調達方法の検討	・公用封筒、ホームページ、広報紙、窓口番号案内システムで広告掲載を実施。合計8,086千円の広告収入を見込んでいる。新庁舎における広告付き窓口番号案内表示システムを導入したため、現在の収入予定額は前年実績（3,719千円）を上回る見込みである。広告収入の内訳は公用封筒で128千円（対前年度同額）窓口番号案内で4,564千円（対前年度3,582千円の増）、広報紙1,584千円（対前年度比684千円の増）、ホームページバナー927千円（対前年度比231千円の増）、広告付き案内掲示板で884千円の広告収入を得る見込みである。 ・新庁舎での窓口番号案内システムが導入され、広告収入全体としては、前年より4,368千円増の見込みとなっている。 ・その他の新たな財源調達方法の検討を進めていく。	・前年度実績以上の広告収入の確保	◎
		49	余剰電力の安定化及び売電入札による増収への取組		清掃工場	・売電力収入について、一般競争入札を実施する ・改善等により、売電力収入の増加を図る	・非バイオマス分の売電収入について、一般競争入札を実施する。 ・定期的に蒸気漏れ等の調査・補修を行い、発電用蒸気の有効活用を図っている。 ・令和3年2月時点での余剰電力収入見込は、5億2,700万円。	・5億円の余剰電力収入の確保	◎
		50	新たな自主財源調達手法の検討		財政課、財産政策課、各所属	・公有財産等における収入確保策の検討 ・その他、自主財源確保に向けた方策の研究・検討	・旧中消防署の利活用についてサウンディング型市場調査を実施したことが令和5年4月末までの貸付につながり、新たな収入が確保できた。 ・ふるさと納税における返礼品の充実により寄付が拡大した。	—	—
	(3) 公有財産の有効活用	51	遊休資産の整理活用		管財課	・郵便入札やネットオークションによる遊休資産の売却	・財産政策課と連携し、遊休資産について、新たに遊休地となった資産等の調査を行うとともに、公共施設マネジメント推進本部会で売却方針となったものについては、資産の整理を行い、インターネットオークション等による売却を行う。現時点では、インターネットオークションを2回行ったが、応札は0件であった。また、10月に行った郵便入札では2件の応札があり、売却を行った。郵便入札については、令和3年2月にも行う予定であり、新規物件を中心に3件程度の売却が見込まれる。	・2物件以上の売却	◎

Ⅱ 行政評価（ア 事務事業評価，イ 簡易事務事業評価）

行政評価制度について

本市では、行政活動の取組について、達成状況を公開することにより行政の説明責任を果たし、効率的で質の高い行政の実現を目指すとともに、職員の意識改革や政策形成能力の向上を図り、市民満足度の高い行政運営を実現することを目的とし、行政評価推進方針に基づき、行政評価を実施しております。

令和２年度は事務事業評価，簡易事務事業評価の２種類の行政評価を実施いたしました。



Ⅱ－ア 令和２年度 事務事業評価結果一覧（部局順）

集計結果

	部局長評価	所属長評価
A 事業継続	153 事業(83.2 %)	153 事業(83.2 %)
B 改善を検討し、事業継続	26 事業(14.1 %)	23 事業(12.4 %)
C 事業縮小・再構築の検討	1 事業(0.5 %)	4 事業(2.2 %)
D 事業廃止・凍結の検討	4 事業(2.2 %)	4 事業(2.2 %)
合 計	184 事業	184 事業

※ 今期の評価対象は185事業であるが、No.100 農林水産部所管「園芸産地リフレッシュ資金利子補給金」については、実施計画期間(平成29年度から令和２年度まで)前に事業を廃止し、評価の実施ができないため、残る184事業の評価を実施。

○印：９月議会常任委員会での報告事業

□印：９月議会常任委員会での報告事業かつ高知市行政改革推進委員会で意見のあった事業

◇印：高知市行政改革推進委員会で意見のあった事業

部 局 名	NO	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
総務部 (10)	1	政策企画課	連携中枢都市圏構想推進事業	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	2	政策企画課	大学連携事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	3	政策企画課	移住・定住促進事業	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	4	政策企画課	高知中央広域移住・定住PR事業	B	C	13.0	4.0	2.0	2.0	5.0
	5	広聴広報課	□ 情報共有化の推進	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	6	総務課	姉妹・友好都市交流事業	B	B	14.0	3.0	4.0	3.0	4.0
	7	人事課	職員採用試験	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	8	人事課	自己啓発への支援	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	9	情報政策課	電子自治体の推進	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	10	情報政策課	情報セキュリティ対策	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
防災対策部 (5)	11	防災政策課	災害救助物資備蓄事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	12	防災政策課	受援体制検討事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	13	地域防災推進課	○ 避難所運営体制整備事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	14	地域防災推進課	かけ崩れ住家防災事業	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	15	地域防災推進課	防災行政無線整備事業	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
財務部 (3)	16	財政課	分かりやすい財政情報の提供	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	17	財政課	財政健全化の推進	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	18	財政課	○ 将来負担の軽減	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
市民協働部 (12)	19	地域コミュニティ推進課	ふれあいセンター・コミュニティセンター管理運営事業	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	20	地域コミュニティ推進課	市民活動サポートセンター運営事業費	A	A	16.0	4.0	3.0	5.0	4.0
	21	くらし・交通安全課	追手筋プロムナード構想	D	D	6.0	4.0	0.0	0.0	2.0
	22	くらし・交通安全課	□ 生活バス路線運行維持補助	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	23	くらし・交通安全課	交通安全教育事業	B	C	16.0	5.0	4.0	2.0	5.0
	24	くらし・交通安全課	交通安全運動運営	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	25	くらし・交通安全課	交通安全ボランティア組織の育成	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	26	くらし・交通安全課	駐輪場管理	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	27	くらし・交通安全課	自転車等放置防止対策	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	28	人権同和・男女共同参画課	市民会館啓発活動の推進	B	B	15.0	4.0	4.0	3.0	4.0
	29	人権同和・男女共同参画課	こうち男女共同参画センター管理運営	A	A	17.0	5.0	3.0	5.0	4.0
	30	斎場	火葬炉点検整備	A	A	17.0	5.0	5.0	3.0	4.0

部 局 名	N0	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
健康福祉部 (27)	31	健康福祉総務課	福祉避難所整備事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	32	健康福祉総務課	在宅医療・介護連携推進事業	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	33	健康福祉総務課	へき地診療所運営事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	34	保険医療課	保健事業の充実	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	35	保険医療課	国民健康保険制度の健全な運営	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	36	保険医療課	収納率向上への対策	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	37	地域保健課	医事指導	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	38	地域保健課	保健所機能の充実強化	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	39	地域保健課	結核対策推進事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	40	地域保健課	○ 感染症対策事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	41	地域保健課	エイズ等対策促進事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	42	地域保健課	肝炎ウイルス検査事業	A	A	16.0	4.0	3.0	5.0	4.0
	43	地域保健課	予防接種事業	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	44	生活食品課	食肉衛生検査員の確保	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	45	生活食品課	水道施設等衛生指導	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	46	生活食品課	動物愛護関連事業	A	A	16.0	5.0	4.0	3.0	4.0
	47	生活食品課	小動物管理センター管理運営	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	48	生活食品課	狂犬病予防対策事業	A	A	16.0	5.0	3.0	4.0	4.0
	49	健康増進課	精神障害者地域移行促進事業	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	50	障がい福祉課	相談支援事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	51	障がい福祉課	介護給付・訓練等給付事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	52	障がい福祉課	日常生活用具給付事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	53	障がい福祉課	◇ 成年後見制度利用支援事業	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	54	障がい福祉課	就労支援の検討	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	55	障がい福祉課	移動支援事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	56	点字図書館	点字図書館機能の充実	A	A	17.0	4.0	5.0	3.0	5.0
	57	福祉管理課 第一福祉課 第二福祉課	生活困窮者自立支援促進事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
こども未来部 (11)	58	子育て給付課	子ども医療費助成事業	B	B	15.0	4.0	5.0	3.0	3.0
	59	子ども育成課	子ども発達支援センター	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	60	子ども育成課	親子通園施設ひまわり園	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	61	子ども育成課	○ 地域子育て支援拠点（地域子育て支援センター）事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	62	子ども育成課	病児保育事業	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	63	子ども育成課	放課後児童健全育成事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	64	子ども育成課	放課後子ども教室推進事業	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	65	子ども育成課	放課後児童健全育成事業補助	A	A	17.0	5.0	4.0	4.0	4.0
	66	母子保健課	妊婦一般健診事業	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	67	母子保健課	乳児一般健診事業	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	68	保育幼稚園課	保幼小連携推進地区事業	A	A	18.0	5.0	5.0	4.0	4.0

部 局 名	N0	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
環境部 (22)	69	環境政策課	保存樹木・保存樹林等の保護	A	A	17.0	3.0	4.0	5.0	5.0
	70	環境政策課	里山保全啓発推進事業	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	71	環境政策課	里山保全事業	A	A	16.0	4.0	3.0	5.0	4.0
	72	環境政策課	鏡川清流保全対策事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	73	環境政策課	環境保全啓発推進事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	74	環境政策課	環境・生態系保全対策事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	75	環境政策課	野生生物の保護	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	76	環境政策課	特定外来生物等への対策	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	77	環境政策課	ごみの減量と再資源化の促進	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	78	環境政策課	○ 魚さい処理施設長寿命化整備補助事業	D	D	6.5	4.0	0.0	0.5	2.0
	79	環境政策課	ごみ減量リサイクル推進事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	80	環境政策課	高知市環境事業公社運営費補助等	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	81	新エネルギー推進課	公共施設活用型新エネルギー導入の推進	D	D	6.0	2.5	0.0	0.5	3.0
	82	新エネルギー推進課	事業所における省エネルギーの推進	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	83	環境保全課	ダイオキシン類発生防止対策事業	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	84	環境保全課	環境監視施設整備事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	85	環境保全課	市有墓地・納骨堂整備の検討	B	B	15.0	4.0	4.0	4.0	3.0
	86	廃棄物対策課	P C B 廃棄物の適正処理の推進	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	87	清掃工場	清掃工場長寿命化事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	88	清掃工場	ヨネッツこうち整備事業	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	89	東部環境センター	東部環境センター整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	5.0	4.0
	90	東部環境センター	東部環境センター施設長寿命化整備事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
商工観光部 (6)	91	産業政策課	街路市活性化事業	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	92	産業政策課	中小企業勤労者福祉向上事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	93	商工振興課	○ れんけいこうち地場産品販路拡大推進事業	B	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	94	商工振興課	商業等経営支援事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	95	観光振興課	本家よさこい祭りの充実事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	96	観光振興課	まごころ観光の充実事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0

部 局 名	N0	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価					
						総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
農林水産部 (22)	97	農林水産課	農業経営基盤強化資金利子補給金	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	98	農林水産課	こうち農業確立総合支援事業	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	99	農林水産課	農林水産物活用外商推進事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	100	農林水産課	園芸産地リフレッシュ資金利子補給金	評 価 実 施 せ ず						
	101	農林水産課	豊かな海の幸づくり推進事業補助	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	102	農林水産課	春野漁港浚渫事業	A	A	16.0	4.0	4.0	3.0	5.0
	103	農林水産課	春野漁港施設機能強化事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	104	鏡地域振興課 土佐山地域振興課	中山間地域移住定住促進事業	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	105	土佐山地域振興課	中山間地域農村集落活性化対策事業	A	A	17.0	4.0	5.0	4.0	4.0
	106	土佐山地域振興課	中山間農業活性化事業補助	B	B	14.0	4.0	3.0	3.0	4.0
	107	土佐山地域振興課	夢産地とさやま開発公社公益目的事業補助	B	B	15.0	5.0	3.0	4.0	3.0
	108	土佐山地域振興課	○ ユズ産地化対策事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	109	土佐山地域振興課	中山間地域土づくり推進事業	B	B	13.0	3.0	3.0	3.0	4.0
	110	土佐山地域振興課	新規就業推進事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	111	土佐山地域振興課	市民農園貸付事業	B	B	14.0	4.0	3.0	4.0	3.0
	112	春野地域振興課	バイオマスタウン構想実施事業	B	D	10.0	4.0	2.0	1.0	3.0
	113	春野地域振興課	園芸用ハウス整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	114	耕地課	機場整備（排水機場施設の更新等）	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	115	耕地課	機場維持管理（排水機場）	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	116	耕地課	農道・用排水路の維持管理事業	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	117	耕地課	春野農業用水送水施設等保全事業	A	A	16.0	4.0	5.0	4.0	3.0
	118	市場課	市場の集荷力向上	A	A	17.0	3.0	5.0	4.0	5.0

部 局 名	N0	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
都市建設部 (38)	119	都市計画課	交通バリアフリー	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	120	都市計画課	土地の高度利用	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	121	都市計画課	各拠点の土地有効利用	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	122	都市計画課	陸・海・空の連携強化	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	123	都市計画課	高規格道路の整備促進	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	124	都市計画課	道路網の再編成	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	125	都市計画課	お城の見えるまちづくり	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	126	市街地整備課	○ 旭駅周辺市街地整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	127	住宅政策課	既設市営住宅改善事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	128	みどり課	市街地緑化推進助成事業	A	A	17.5	5.0	2.5	5.0	5.0
	129	みどり課	街路樹台帳整備事業	A	A	17.5	5.0	2.5	5.0	5.0
	130	みどり課	公園台帳整備事業	A	A	17.5	5.0	2.5	5.0	5.0
	131	道路管理課	道路台帳整備事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	132	道路管理課	道路網再編成事業	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	133	道路管理課	電線共同溝台帳整備事業	C	C	14.0	4.0	2.0	3.0	5.0
	134	道路管理課	道路構造物点検事業	B	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0
	135	道路整備課	交通バリアフリー道路特定事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	136	道路整備課	愛宕町北久保線（愛宕町工区）	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	137	道路整備課	曙町西横町線（中工区）	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	138	道路整備課	鴨部北城山線（第2工区）	A	A	17.0	4.0	3.0	5.0	5.0
	139	道路整備課	高知駅秦南町線	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	140	道路整備課	市単市街地幹線道路整備事業	A	C	16.0	5.0	2.0	4.0	5.0
	141	道路整備課	市単道路改良事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	142	道路整備課	市単道路舗装事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	143	道路整備課	緊急地方道路整備事業	A	A	17.0	5.0	4.0	3.0	5.0
	144	道路整備課	地方特定道路整備事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	145	道路整備課	過疎地域道路舗装事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	146	道路整備課	過疎地域道路整備事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	147	道路整備課	二項道路整備事業	A	B	15.0	4.0	3.0	3.0	5.0
	148	道路整備課	長寿命化橋梁修繕事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	149	道路整備課	橋梁整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	150	道路整備課	過疎地域橋梁整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	151	道路整備課	道路構造物保全対策事業	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	152	道路整備課	トンネル修繕事業	A	A	18.0	5.0	5.0	3.0	5.0
	153	道路整備課	交通安全施設整備事業	A	A	18.0	5.0	4.0	4.0	5.0
	154	道路整備課	橋梁震災対策事業	A	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	155	河川水路課	生きものにやさしい川づくり事業	B	B	13.0	4.0	3.0	3.0	3.0
	156	河川水路課	河川浸水対策事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
上下水道局 (3)	157	水道整備課	老朽管の更新布設替	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	158	下水道整備課	公共下水道汚水整備事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	159	下水道整備課	○ 総合地震対策事業（雨水）	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
消防局 (3)	160	消防局	○ 消防署所の再編と体制の充実強化	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	161	消防局	消防団の充実強化	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	162	消防局	防火水槽の設置	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0

部 局 名	N0	課 名	事 務 事 業 名 称	評 価 結 果						
				部局長 評価	所属長 評価	総合点	必要性	有効性	効率性	公平性
教育委員会 (23)	163	教育政策課	大規模改造事業	A	A	16.0	5.0	3.0	3.0	5.0
	164	学校教育課	学校支援地域本部事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	165	学校教育課	防災教育の充実	A	A	16.0	4.0	3.0	4.0	5.0
	166	学校教育課	高知チャレンジ塾運営事業	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	167	学校教育課	学力の向上	B	B	15.0	5.0	3.0	3.0	4.0
	168	学校教育課	キャリア教育の充実	A	A	18.0	4.0	4.0	5.0	5.0
	169	学校教育課	安全な学校づくり	D	A	19.0	4.0	5.0	5.0	5.0
	170	教育環境支援課	校内LAN整備事業	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	171	教育環境支援課	学校図書システム整備事業	B	B	15.0	4.0	3.0	5.0	3.0
	172	生涯学習課	世代間交流ふれあい事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	173	生涯学習課	青年センター施設整備事業	A	A	20.0	5.0	5.0	5.0	5.0
	174	生涯学習課	地域の市立公民館事業	A	A	19.0	5.0	4.0	5.0	5.0
	175	スポーツ振興課	スポーツ賞推進事業	A	A	18.0	5.0	3.0	5.0	5.0
	176	スポーツ振興課	スポーツ推進指導員養成事業	A	A	19.0	5.0	5.0	4.0	5.0
	177	人権・こども支援課	社会人権教育推進事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	178	人権・こども支援課	子ども会運営事業	B	B	15.0	4.0	3.0	4.0	4.0
	179	人権・こども支援課	人権教育指導管理事業	A	A	16.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	180	図書館・科学館課	オーテピア高知図書館運営事業	A	A	19.0	5.0	5.0	5.0	4.0
	181	図書館・科学館課	高知みらい科学館運営事業	A	A	18.0	4.0	5.0	4.0	5.0
	182	民権・文化財課	文化財の保護・活用の推進	A	A	18.0	4.0	5.0	5.0	4.0
	183	教育研究所	○ 卒業生支援事業	A	A	17.0	4.0	4.0	4.0	5.0
	184	教育研究所	特別支援教育推進事業	A	A	17.0	5.0	3.0	4.0	5.0
	185	少年補導センター	児童生徒等自立支援教室	A	A	17.0	4.0	4.0	5.0	4.0

Ⅱ－Ⅰ 簡易事務事業評価結果一覧

集計結果

	所属長評価
A 指標達成度100%以上	842 指標 (53.7 %)
B 指標達成度80%以上～100%未満	327 指標 (20.9 %)
C 指標達成度60%以上～80%未満	133 指標 (8.5 %)
D 指標達成度60%未満	155 指標 (9.9 %)
評価なし	110 指標 (7.0 %)
合計	1,567 指標

【記載内容】

- 目標達成度による評価：A：100%以上 B：80%以上～100%未満
C：60%以上～80%未満 D：60%未満
- 評価なし：指標設定しているものの事業実施とならなかったもの
- 指標なし事業：一般管理経費や法令等の基準があるため、指標設定不要と判断した事業

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価 なし	計	指標 あり 事業 (X)	指標 なし 事業 (Y)	合計 事業数 X+Y
	A	B	C	D	評価済計					
政策企画課	3	2	1	0	6	1	7	4	8	12
地域活性推進課	6	4	1	5	16	0	16	7	7	14
広聴広報課	6	2	2	2	12	0	12	7	7	14
秘書課	0	1	0	0	1	0	1	1	3	4
総務課	8	2	1	0	11	3	14	10	34	44
人事課	4	2	0	1	7	0	7	7	16	23
文書法制課	2	0	0	0	2	0	2	1	2	3
行政改革推進課	2	2	1	0	5	0	5	2	5	7
情報政策課	0	1	0	0	1	0	1	1	2	3
契約課	2	0	0	0	2	0	2	1	6	7
総務部 小計	33	16	6	8	63	4	67	41	90	131
防災政策課	6	0	0	1	7	4	11	7	21	28
地域防災推進課	12	6	3	2	23	9	32	19	11	30
防災対策部 小計	18	6	3	3	30	13	43	26	32	58
財政課	1	0	0	2	3	0	3	2	16	18
財産政策課	0	1	1	0	2	0	2	2	5	7
管財課	1	1	0	0	2	0	2	2	16	18
税務管理課	4	1	0	0	5	0	5	3	6	9
市民税課	0	1	0	0	1	0	1	1	3	4
資産税課	1	0	0	1	2	0	2	1	4	5
財務部 小計	7	4	1	3	15	0	15	11	50	61
地域コミュニティ推進課	14	17	6	1	38	0	38	21	12	33
くらし・交通安全課	23	9	1	1	34	5	39	22	16	38
人権同和・男女共同参画課	10	5	2	1	18	0	18	9	20	29
中央窓口センター	4	0	0	0	4	0	4	4	11	15
斎場	2	0	0	0	2	0	2	1	4	5
地籍調査課	1	0	0	0	1	0	1	1	6	7
市民協働部 小計	54	31	9	3	97	5	102	58	69	127
健康福祉総務課	4	1	1	0	6	2	8	6	44	50
指導監査課	1	1	0	0	2	0	2	1	3	4
介護保険課	2	0	0	1	3	0	3	2	60	62
保険医療課	7	2	3	0	12	0	12	9	55	64
地域保健課	30	8	4	1	43	3	46	32	13	45
生活食品課	26	4	1	1	32	1	33	15	16	31
健康増進課	18	16	3	15	52	3	55	30	14	44
障がい福祉課	14	10	3	3	30	0	30	27	28	55
点字図書館	3	2	3	0	8	1	9	6	8	14
高齢者支援課	35	35	19	20	109	3	112	67	18	85
福祉管理課	5	2	1	3	11	5	16	13	35	48
健康福祉部 小計	145	81	38	44	308	18	326	208	294	502

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価 なし	計	指標 あり 事業 (X)	指標 なし 事業 (Y)	合計 事業数 X+Y
	A	B	C	D	評価済計					
子育て給付課	24	2	2	3	31	0	31	17	24	41
子ども育成課	12	3	2	4	21	2	23	21	8	29
母子保健課	25	17	2	2	46	1	47	34	12	46
保育幼稚園課	6	7	1	2	16	0	16	15	51	66
子ども家庭支援センター	3	0	0	0	3	0	3	2	10	12
子ども未来部 小計	70	29	7	11	117	3	120	89	105	194
環境政策課	15	7	2	2	26	3	29	15	22	37
新エネルギー推進課	1	3	0	1	5	0	5	5	3	8
環境保全課	24	1	2	0	27	1	28	11	7	18
廃棄物対策課	7	1	0	0	8	0	8	5	3	8
環境業務課	1	0	0	0	1	0	1	1	13	14
清掃工場	3	1	0	0	4	0	4	4	5	9
東部環境センター	7	5	0	0	12	1	13	8	13	21
環境部 小計	58	18	4	3	83	5	88	49	66	115
産業政策課	17	8	3	2	30	2	32	19	7	26
商工振興課	14	3	6	8	31	1	32	21	14	35
産業団地整備課	2	0	0	0	2	0	2	2	6	8
観光振興課	28	6	9	3	46	1	47	26	13	39
公営事業課	1	0	0	0	1	0	1	1	53	54
商工観光部 小計	62	17	18	13	110	4	114	69	93	162
農林水産課	33	9	4	14	60	3	63	42	27	69
鏡地域振興課	17	8	1	3	29	2	31	22	16	38
土佐山地域振興課	10	3	1	6	20	1	21	13	12	25
春野地域振興課	3	4	1	2	10	1	11	7	15	22
耕地課	22	2	0	2	26	0	26	18	7	25
市場課	1	1	0	0	2	0	2	2	13	15
農林水産部 小計	86	27	7	27	147	7	154	104	90	194
都市建設総務課	3	1	0	0	4	1	5	3	9	12
技術監理課	1	0	0	0	1	0	1	1	2	3
都市計画課	3	0	0	0	3	0	3	2	10	12
市街地整備課	7	1	0	1	9	9	18	7	3	10
建築指導課	7	1	2	4	14	0	14	4	8	12
住宅政策課	4	2	3	0	9	5	14	10	6	16
公共建築課	1	0	0	0	1	0	1	1	1	2
みどり課	9	5	0	1	15	0	15	12	16	28
道路管理課	19	0	0	0	19	0	19	10	4	14
道路整備課	26	2	2	0	30	2	32	22	12	34
河川水路課	6	2	0	1	9	0	9	6	11	17
都市建設部 小計	86	14	7	7	114	17	131	78	82	160
企画財務課	2	0	0	0	2	0	2	2	20	22
上下水道局総務課	5	3	0	0	8	0	8	4	15	19
お客さまサービス課	2	1	0	0	3	0	3	2	8	10
管路管理課	6	0	0	1	7	0	7	7	8	15
水道整備課	4	0	0	0	4	0	4	3	4	7
浄水課	11	0	0	0	11	0	11	6	3	9
下水道整備課	7	0	0	0	7	1	8	4	2	6
下水道施設管理課	16	0	0	0	16	0	16	8	2	10
上下水道局 小計	53	4	0	1	58	1	59	36	62	98
消防局	12	6	3	2	23	3	26	23	12	35
消防局 小計	12	6	3	2	23	3	26	23	12	35

事業・評価 部・課名	目標達成度評価					評価 なし	計	指標 あり 事業 (X)	指標 なし 事業 (Y)	合計 事業数 X+Y
	A	B	C	D	評価済計					
教育政策課	0	0	1	0	1	17	18	10	41	51
学校教育課	37	16	3	2	58	0	58	41	11	52
教育環境支援課	14	5	2	1	22	0	22	18	24	42
生涯学習課	29	22	9	14	74	3	77	39	32	71
スポーツ振興課	6	10	3	3	22	0	22	17	20	37
人権・こども支援課	16	3	0	2	21	5	26	18	8	26
図書館・科学館課	13	4	3	0	20	3	23	10	12	22
民権・文化財課	11	5	5	2	23	0	23	20	18	38
教育研究所	16	4	2	0	22	0	22	13	6	19
少年補導センター	0	1	1	1	3	2	5	3	6	9
商業高校	7	1	1	0	9	0	9	6	10	16
教育委員会 小計	149	71	30	25	275	30	305	195	188	383
出納課	1	0	0	0	1	0	1	1	3	4
議会事務局	1	2	0	0	3	0	3	1	5	6
監査委員事務局	3	0	0	0	3	0	3	1	4	5
公平委員会	0	0	0	0	0	0	0	0	3	3
選挙管理委員会	1	0	0	2	3	0	3	1	11	12
農業委員会	3	1	0	3	7	0	7	4	5	9
総合計	842	327	133	155	1,457	110	1,567	995	1,264	2,259

目標達成度評価がA又はB評価のみとなっている事業については、今後も目標達成に向け、継続して事業を実施することとしております。

また、目標達成度評価がC又はD評価が含まれている事業については、今後、引き続き目標達成に努めること、一部手法や評価指標を見直していくこと、及び事業終了・凍結に向けた検討を行うこととしております。

Ⅲ 令和3年度予算に係る事務事業の見直し状況

◆概要

事務事業数	1,575 事業	削減額	人件費、投資等 を除く一般財源
見直し事務事業数	15 事業 (1.0%)	△ 119,969 千円	△ 123,085 千円
うち廃止事業	4 事業 (0.4%)	△ 10,832 千円	△ 6,030 千円
うち縮小・休止事業 (主なもの)	9 事業 (0.6%)	△ 110,104 千円	△ 114,605 千円
うち統合事業 (その他)	2 事業 (0.1%)	967 千円	△ 2,450 千円

◆事務事業の見直しの状況

【廃止事業】	削減額 (千円)
(教育委員会) (学校教育課) ・ 土佐山英語教育推進事業費 (廃止)	△ 4,884
(教育委員会) (学校教育課) ・ 小学校英語教育推進事業費 (廃止)	△ 4,884
(農林水産部) (春野地域振興課) ・ 農業用廃プラスチック処理推進対策事業費補助金 (廃止)	△ 650
(農林水産部) (農林水産課) ・ 農業用廃プラスチック処理推進対策事業費補助金 (廃止)	△ 414
計	△ 10,832

【縮小・休止事業 (主なもの)】	削減額 (千円)
(総務部) (総務課) ・ 庁舎管理費 (事業手法の見直し等による)	△ 56,842
(財務部) (資産税課) ・ 賦課事務費 (事業手法の見直し等による)	△ 21,021
(総務部) (総務課) ・ 施設管理費 (事業手法の見直し等による)	△ 18,233
(財務部) (管財課) ・ 印刷事業費 (事業手法の見直し等による)	△ 7,115
(防災対策部) (防災政策課) ・ 防災訓練事業費 (事業手法の見直し等による)	△ 3,561
(総務部) (広聴広報課) ・ テレビ広報費 (事業手法の見直し等による)	△ 2,200
(商工観光部) (商工振興課) ・ 高知の元気発信事業費補助金 (事業手法の見直し等による)	△ 600
(農林水産部) (農林水産課) ・ 環境保全型農業推進事業費補助金 (事業手法の見直し等による)	△ 332
(農林水産部) (農林水産課) ・ 農産物輸出促進事業費補助金 (事業手法の見直し等による)	△ 200
計	△ 110,104

【事業統合】	増減額 (千円)
(農林水産部) (鏡地域振興課) ・ 林業担い手育成対策事業費補助金	△ 2,450

事業概要 高知市森林組合の新規就業者を確保するため、雇用開始から3年以内の林業事業者について育成に要する費用を補助するもの。

→ (農林水産部) (鏡地域振興課) ・ 林業技能者育成支援事業費補助金 3,417

事業概要 高知市森林組合の雇用開始1～6年目の技術職員育成に要する経費を補助するもので、令和3年から県に認定された雇用該当者も対象に追加した。民間団体からの要望もあり補助対象を民間にも拡大し、林業技術者の強化・育成を目指すもの。

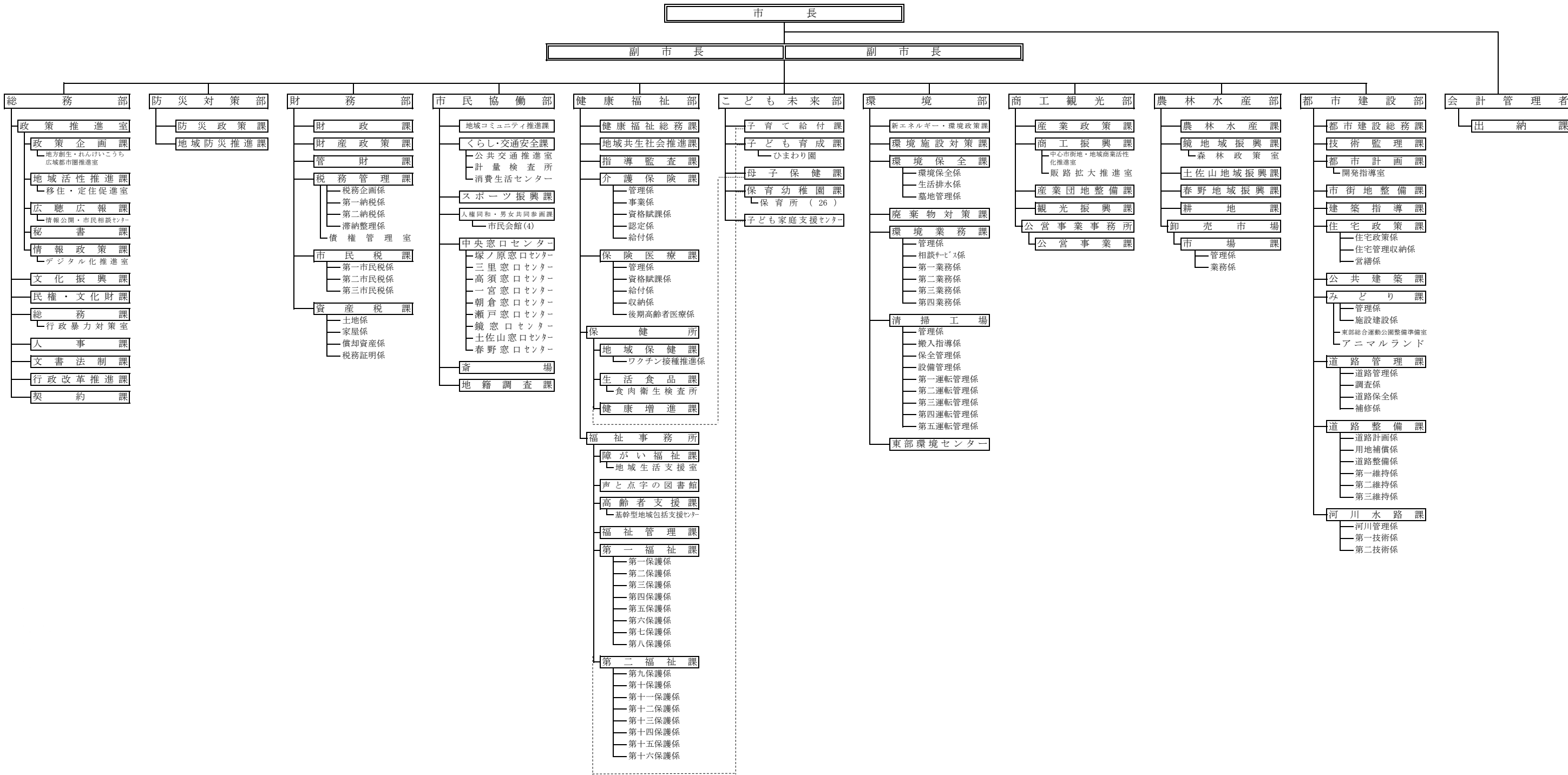
	令和2年度	令和3年度	計
林業担い手育成対策事業費補助金	2,450		
林業技能者育成支援事業費補助金	2,394	5,811	967

IV 機構及び職員定数の状況

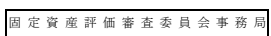
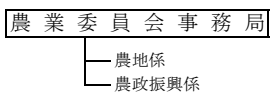
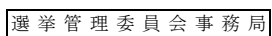
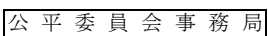
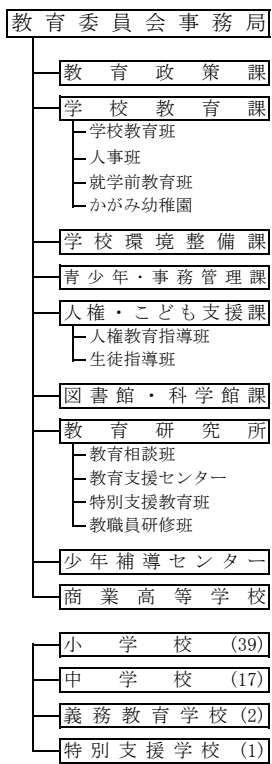
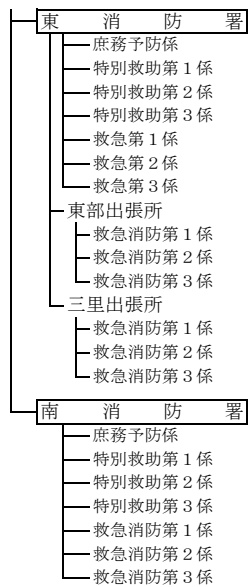
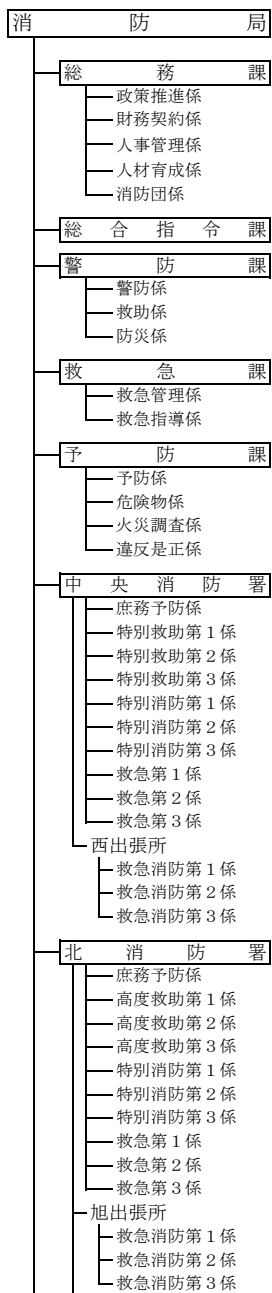
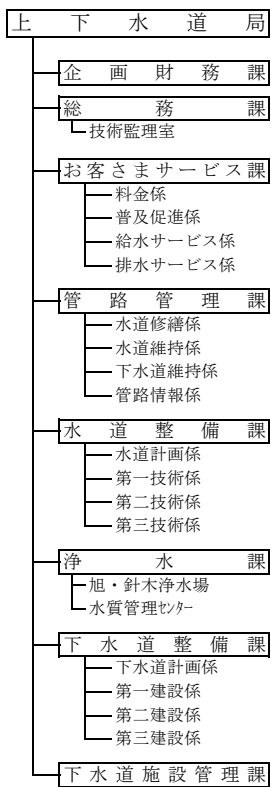
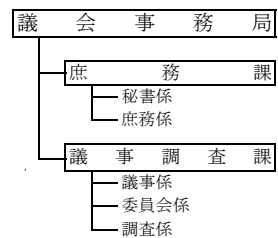
IVーア 令和3年度機構改革（行政機構図）

令和3年度 高知市行政機構図

令和3年4月1日現在



令和3年度 高知市行政機構図



IV－イ 職員定数管理の取組状況

1 令和2年度の取組状況

(1) 定数管理の状況

定数管理については「高知市職員定数管理計画」に基づき取り組んでいたところですが、平成31年4月1日の計画期間終了により次期計画策定までの間は条例定数の範囲内で時点修正しながら定数管理をするものです。

令和2年4月1日現在

	(A)想定定数	(B)職員定数	(B-A)
(1)定数管理計画値	2,969 人	2,854 人	▲115 人
(2)時点修正値	2,927 人	2,820 人	▲107 人
(2) - (1)	▲42 人	▲34 人	

※定数管理計画の計画期間が終了したため、(1)は平成31年4月1日計画値【計画値と時点修正値との相違点（主なもの）】

○市長事務局

(1) 想定定数：計画値 1,898 人 → 時点修正値 1,917 人（+19）

(2) 職員定数：計画値 1,827 人 → 時点修正値 1,818 人（▲9）

「高知市型地域共生社会」実現のため「基幹地域包括支援センター」の新設や地方創生の取組強化のため「地域活性推進課」の新設を行い、想定定数が計画値より19人増となったものの、その他業務の効率化や再任用職員の活用により職員定数は、条例数値内に抑制しました。

○教育委員会

(1) 想定定数：計画値 392 人→時点修正値 348 人（▲44）

(2) 職員定数：計画値 359 人→時点修正値 341 人（▲18）

アウトソーシングによる想定定数の削減等により、想定定数及び職員定数ともに減少しました。

(2) アウトソーシングの時点修正値

○教育委員会・「工石山青少年の家」…工石山青少年の家の管理運営について指定管理者制度を導入（想定定数▲3）

「高知市職員定数管理計画」について

高知市職員定数管理計画（計画期間 5年：平成27年4月1日から平成31年4月1日まで）は、業務量に応じた適正な職員定数の確保とともに行政運営の一層の効率化を図るため、職員定数の管理とアウトソーシングの推進に一体的に取り組むことを目的としています。

計画期間中の職員定数管理の在り方としては、業務量の増加等に対応するための人員（人役）をそのまま職員定数として計上した「**想定定数**」の段階では条例定数を超過することから、「事務事業見直し」や「組織の簡素化・効率化」，「アウトソーシングの推進」，「多様な任用制度による人材活用」といった手法で職員定数の抑制を図ることにより、**市全体としては現行の条例定数2,860人を維持**することとしています。

2 高知市職員定数管理計画の計画値と時点修正値の推移

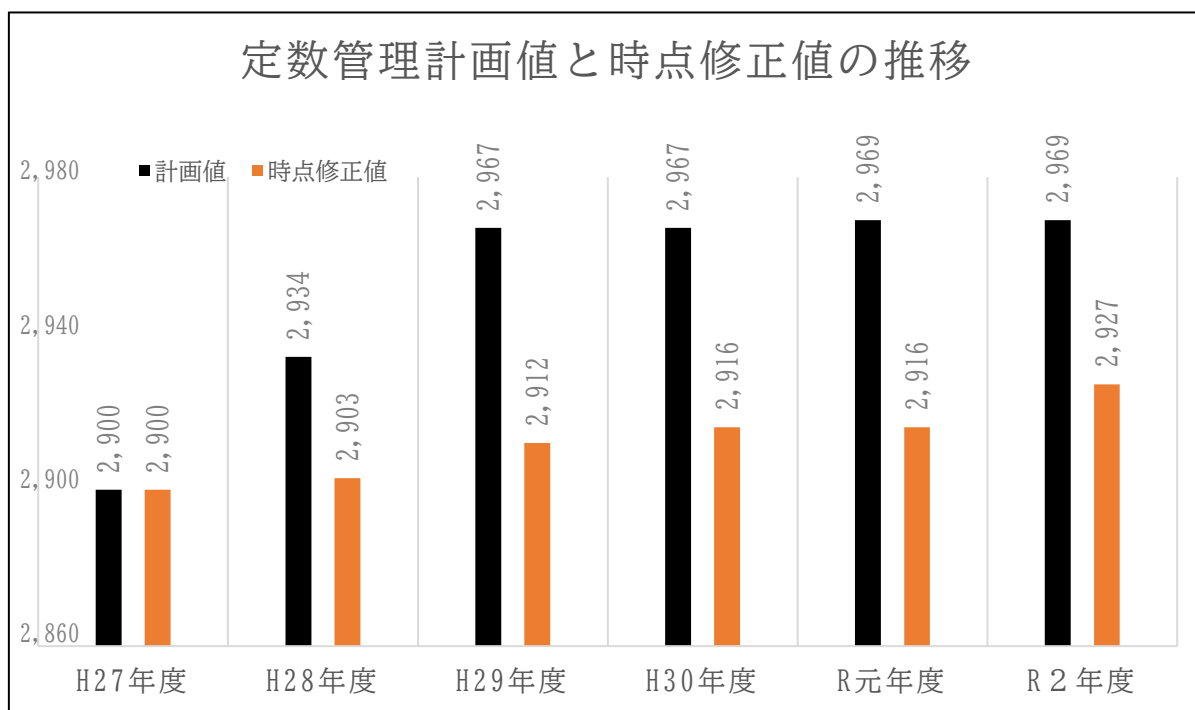
(単位：人)

	計画値	時点修正値	差引
H27 年度	2,900	2,900	0
H28 年度	2,934	2,903	▲ 31
H29 年度	2,967	2,912	▲ 55
H30 年度	2,967	2,916	▲ 51
R 元年度	2,969	2,916	▲ 53
R 2 年度	2,969	2,927	▲ 42

R2 - H27

+69

+27



V 指定管理者業務評価 総合評価結果（令和元年度実績に対する評価）

◆ 指定管理者業務評価について

指定管理者制度導入施設について、指定期間中における指定管理者による適切な管理運営を確保するため、管理運営に係る課題等を把握し、業務の改善指導・助言を行うことで、今後の改善に向けた取組に活かすとともに、第三者の客観的な視点や利用者目線からの評価を行うため、指定管理者業務評価指針（平成 29 年 2 月策定）に基づき指定管理者業務評価委員会による業務評価を実施しました。また、公募により募集した施設のうち、管理期間の中間年度に当たる 11 施設（7 指定管理者）については、外部委員を交えた業務評価を実施しました。

◆ 評価方法

評価は指定管理者による自己評価、施設所管課による 1 次評価、指定管理者業務評価委員による総合評価の 3 種類で、総合評価の合計点によって「S、A、B、C」の区分を決定する。

評価の項目は「①業務の履行状況の確認」、「②サービスの質の確認」、「③サービス提供の継続性と安定性」であり、仕様書、事業計画書、協定書の内容等と実績を踏まえて業務評価を行う。

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	1 次評価	得点
1	高知市市民活動サポートセンター	H29 ～ R03	① 60	60		
	地域コミュニティ推進課		② 45	36	32	
	特定非営利活動法人 NPO 高知市民会議		③ 15	15	15	14.6

「①業務の履行状況の確認」
「②サービスの質の確認」
「③サービス提供の継続性と安定性」

◆ 評価基準

	① 業務の履行状況の確認	② サービスの質の確認	③ サービス提供の継続性と安定性
項目数	17～22 項目	7～10 項目	4～5 項目
1 項目の配点	3 点	5 点	3 点
考え方	仕様書及び事業計画書に基づき実施されているか確認するもの	公共サービスがどの水準で提供されているか確認するもの	業務の安定的な実施、将来に向けて継続性があるか確認するもの

◆ 総合評価の区分

区分	総合評価の評価基準	評価内容
S	評価点数の合計値が配点合計点数の 85%以上、かつ、全ての小項目で 3 点以上の評価であるもの ※①、③が満点で②が全て 3 点以上の場合でないと該当しない (120 点満点の場合 102 点以上)	・事業計画書・仕様書を上回る取組がなされ、非常に優れた実績をあげている。 ・適正に管理運営が行われており、またはそれ以上の取組がなされ、優れた実績をあげている。
A	・評価点数の合計値が配点合計点数の 65%以上 85%未満 ・評価点数の合計値が配点合計点数の 85%以上であるが、小項目で 3 点未満の評価があるもの ※「S」に該当しないが、120 点満点の場合 78 点以上	事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われている。
B	評価点数の合計値が配点合計点数の 45%以上 65%未満 ※120 点満点の場合 54 点以上 78 点未満	概ね事業計画書・仕様書に沿って適正に管理運営が行われているが、管理運営の一部に改善を要する。
C	評価点数の合計値が配点合計点数の 45%未満 ※120 点満点の場合 54 点未満	事業計画書・仕様書に沿った管理運営が行われていない事項があり、管理運営の大部分において改善を要する。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課 指定管理者							
1	高知市市民活動サポートセンター	H29 ～ R03	60	60	60	60.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 市民活動の中間支援組織として、様々な取組をされていることは評価できます。 引き続き、利用者ニーズの把握・反映に努めるとともに、利用促進の取組として、施設の設置目的に反しない範囲で未登録団体などの利用対象の拡大について検討してください。
	地域コミュニティ推進課		45	35	32	29.1		
	特定非営利活動法人NPO高知市民会議		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	110	107	104.1		
	配点に対する割合			92%	89%	87%		
2	高知市江ノ口コミュニティセンター 江ノ口市民図書館	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 積極的な広報・情報発信による新たな利用者層の獲得に向けた取組を期待します。 今後は、利用者の属性の把握や前回との比較・分析ができるようアンケートの実施方法を工夫して、ニーズの把握・反映に努めてください。
	地域コミュニティ推進課		45	45	28	27.4		
	高知市江ノ口コミュニティセンター運営委員会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	120	103	102.4		
	配点に対する割合			100%	86%	85%		
3 ※	高知市弥右衛門ふれあいセンター	H30 ～ R04	60	60	60	59.8	A	概ね適切な管理運営がなされています。 AEDでの救助など、利用者の安全に配慮した施設運営ができていると評価できます。 アンケートの実施方法を工夫してニーズの把握・反映に努め、他団体との交流やターゲットに応じた積極的な施設のPR等、利用率の向上につながる取組を実施してください。
	地域コミュニティ推進課		45	44	35	32.6		
	特定非営利活動法人ワークスコープ		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	119	110	107.4		
	配点に対する割合			99%	92%	90%		
4	高知市土佐山へき地診療所	R02 ～ R04	51	51	51	51.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 引き続き地域との連携に努め、地域から愛される診療所として取組を継続してください。 今後は、実績を踏まえた目標を設定し、アンケートの実施方法を工夫して、ニーズの把握・反映に努めてください。
	健康福祉総務課		45	35	35	32.8		
	国立大学法人高知大学		12	12	12	12.0		
	合 計 点		108	98	98	95.8		
	配点に対する割合			91%	91%	89%		

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課 指定管理者							
5-1	高知市東部健康福祉センター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 地域との連携や経費節減に努められ、時世に合わせた講座を実施されていることは評価できます。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、回収率の増加や満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	障がい福祉課		45	36	32	31.7		
	社会福祉法人高知市社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	111	107	106.7		
	配点に対する割合			93%	89%	89%		
5-2	高知市南部健康福祉センター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 積極的に地域との連携を図り、防災訓練への参加、衛生環境の向上など利用者の安全確保に努められていることは評価できます。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、回収率の増加や満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	障がい福祉課		45	36	31	30.7		
	社会福祉法人高知市社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	111	106	105.7		
	配点に対する割合			93%	88%	88%		
5-3	高知市障害者福祉センター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 地域との連携に努められ、障害者への理解を促進する取組を実施されていることは評価できます。 今後は、講座以外のアンケートの実施方法も工夫し、回収率の増加や満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	障がい福祉課		45	30	30	29.7		
	社会福祉法人高知市社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	105	105	104.7		
	配点に対する割合			88%	88%	87%		
5-4	高知市土佐山健康福祉センター	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 積極的に地域との連携を図り、地域の交流拠点として定着し、地域福祉に貢献されていることは評価できます。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、回収率の増加や満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	障がい福祉課		45	28	27	26.7		
	社会福祉法人高知市社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	103	102	101.7		
	配点に対する割合			86%	85%	85%		

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課 指定管理者							
5-5	高知市春野あじさい会館	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 経費節減に取り組みながら、避難訓練の方法を工夫し、利用者の安全確保に努められていることは評価できます。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、回収率の増加や満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	障がい福祉課		45	27	27	26.7		
	社会福祉法人高知市社会福祉協議会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	102	102	101.7		
	配点に対する割合			85%	85%	85%		
6	高知市春野デコの里	R02 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適切な管理運営がなされています。 事業内容の充実を図り、利用者の増加につなげ、介護予防に資する取組を行っていただいていることは評価できます。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、分析ができるよう満足度の数値化にも取り組み、さらなるニーズの把握・反映に努めてください。
	高齢者支援課		45	44	33	32.7		
	特定非営利活動法人春野町高齢者福祉をすすめる会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	119	108	107.7		
	配点に対する割合			99%	90%	90%		
7	高知市春野西諸木公会堂	R02 ～ R04	60	60	60	60.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 地域の交流の場として様々な事業に取り組まれていることは評価できます。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、分析ができるよう満足度の数値化にも取り組み、さらなるニーズの把握・反映に努めてください。
	高齢者支援課		45	41	32	30.5		
	西諸木自治会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	116	107	105.5		
	配点に対する割合			97%	89%	88%		
8	高知市福寿園	R01 ～ R05	60	58	60	59.7	A	概ね適正な管理運営がなされています。 自らの費用により、ベッドを交換するなど、利用者の安全確保に取り組まれていることは評価できます。 今後も、栄養実習室の活用を検討していただくなど、利用率向上に資する取組を期待します。
	高齢者支援課		45	43	32	31.7		
	社会福祉法人ミレニアム		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	116	107	106.4		
	配点に対する割合			97%	89%	89%		

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価	業務評価委員会総評
	所管課						
	指定管理者						
9	高知市生活支援ハウス 高知市高齢者共同生活住宅	H30 ～ R02	57	55	56	56.0	概ね適正な管理運営がなされています。 利用者の意思を尊重し、生活支援に取り組んでいただいていることは評価できます。 今後は、分析ができるよう満足度の数値化にも取り組み、さらなるニーズの把握・反映に努めてください。
	高齢者支援課		45	31	27	27.3	
	医療法人山村会		15	15	15	15.0	
	合 計 点		117	101	98	98.3	
	配点に対する割合		／	86%	84%	84%	
10	高知市土佐山弘瀬あすなろの里	H30 ～ R02	60	60	60	60.0	適正な管理運営がなされています。 地域の方の活動や交流の拠点として定着し、利用者数の増加につながっていることは評価できます。 今後は、地域外の方の利用促進に資する取組を期待します。
	高齢者支援課		45	27	27	27.0	
	高知市土佐山弘瀬区		15	15	15	15.0	
	合 計 点		120	102	102	102.0	
	配点に対する割合		／	85%	85%	85%	
11	ヨネッツこうち	R01 ～ R05	60	60	60	60.0	概ね適切な管理運営がなされています。 施設の魅力向上や積極的なPRにより、利用者の増加や市民の健康増進に取り組まれたことは評価できます。 今後は、収支の改善に期待します。
	清掃工場		45	45	36	35.3	
	ヤマウチ・四電ビジネスグループ		15	13	12	12.7	
	合 計 点		120	118	108	108.0	
	配点に対する割合		／	98%	90%	90%	
12	高知市勤労者交流館	R01 ～ R05	60	60	58	58.0	概ね適切な管理運営がなされています。 積極的な自主事業の実施により、収支改善に取り組まれた点は評価できます。 引き続き、利用者ニーズに応じた事業の実施や、積極的な広報・情報発信・関係団体との連携など利用拡大に向けた取組を期待します。
	産業政策課		45	36	30	29.7	
	公益財団法人高知勤労者福祉サービスセンター		15	15	13	13.3	
	合 計 点		120	111	101	101.0	
	配点に対する割合		／	93%	84%	84%	

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課 指定管理者							
13	高知市立龍馬の生まれたまち記念館	H28 ～ R02	63	63	62	61.7	A	概ね適切な管理運営がなされています。 自主事業の実施やPRに積極的に取り組まれたことは評価できます。 ただ、収支状況が懸念されることから、利用者のニーズの把握に努めるとともに、利用者の増加につながる取組を期待します。
	観光振興課		45	43	30	29.7		
	入交住環境株式会社		15	12	13	13.0		
	合 計 点		123	118	105	104.4		
	配点に対する割合		／	96%	85%	85%		
14	国民宿舎「桂浜荘」	R02 ～ R06	60	60	59	59.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 合宿誘致等、経営努力に取り組まれています が、なお一層、様々な媒体を活用した積極的な広報活動を実施していただき、利用者ニーズの把握・反映に努め、宿泊者増加に取り組んでください。
	観光振興課		45	44	27	26.4		
	一般財団法人高知市桂浜公園観光開発公社		15	15	13	12.7		
	合 計 点		120	119	99	98.1		
	配点に対する割合		／	99%	83%	82%		
15	高知市桂浜公園駐車場	R02 ～ R02	57	57	57	57.0	S	適正な管理運営がなされています。 目標以上の利用料金収入を達成し、計画以上に修繕を実施して利用者の安全確保に還元していただいたことは評価できます。 今後も適切な事業実施を継続していただくとともに、利用客への更なるサービス向上を期待します。
	観光振興課		45	27	27	27.3		
	公益財団法人高知市都市整備公社		15	15	15	15.0		
	合 計 点		117	99	99	99.3		
	配点に対する割合		／	85%	85%	85%		
16	はりまや橋観光バスターミナル	H29 ～ R03	60	59	59	59.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 利用者の安全確保に努め、必要な訓練は実施してください。 引き続き、アンケート等によるニーズの把握・反映、積極的な広報・情報発信等、利用拡大に向けた取組を期待します。
	観光振興課		45	44	27	27.3		
	株式会社土佐電ビルサービス		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	118	101	101.3		
	配点に対する割合		／	98%	84%	84%		

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
17	高知よさこい情報交流館	R01 ～ R05	57	57	57	57.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 商店街との連携による新たな企画の実施や自主事業の見直しにより、利用者の増加に取り組まれたことは評価できます。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、分析ができるよう満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	観光振興課		45	33	27	26.7		
	公益社団法人高知市観光協会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		117	105	99	98.7		
	配点に対する割合		／	90%	85%	84%		
18 ※	高知市鏡文化ステーションRIO 高知市立鏡公民館 高知市ギャラリー白雲 高知市立市民図書館鏡分室	H30 ～ R04	60	57	56	56.1	A	概ね適切な管理運営がなされています。 なお一層の地域との連携強化や、アンケートを活用した利用者ニーズの把握・反映に努め、利用促進に取り組んでいただきたいと思います。 施設の清掃状況について、一部不十分な点があったことから、改善に努めてください。
	鏡地域振興課		45	24	23	25.7		
	特定非営利活動法人ワークスコープ		15	13	13	13.5		
	合 計 点		120	94	92	95.3		
	配点に対する割合		／	78%	77%	79%		
19 ※	オーベルジュ土佐山	H30 ～ R09	60	55	55	55.4	A	概ね適切な管理運営がなされています。 宣伝方法の見直しにより若い世代の利用促進が図られたことは評価できます。 今後は、利用者の属性の把握や前回との比較・分析ができるようアンケートの実施方法を工夫して、ニーズの把握・反映に努めてください。
	土佐山地域振興課		35	29	29	26.4		
	オリエントホテル高知株式会社		15	12	12	12.2		
	合 計 点		110	96	96	94.0		
	配点に対する割合		／	87%	87%	85%		
20 ※	高知市駐車場	H30 ～ R04	60	59	60	59.8	A	概ね適切な管理運営がなされています。 地下駐車場においては、労働環境に配慮した運営に努めていただきたいと思います。 今後は、アンケートの実施方法を工夫し、回収率の増加や満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	都市建設総務課		40	40	27	25.1		
	株式会社高知市中心街再開発協議会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		115	114	102	99.9		
	配点に対する割合		／	99%	89%	87%		

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課							
	指定管理者							
21	高知市営住宅及び共同施設	R02 ～ R06	66	66	66	66.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 アンケートの実施方法を工夫し、ニーズの把握・反映に努め、施設利用者の満足度向上につながる取組を期待します。 また、引き続き、家賃収納率の目標達成を目指してください。
	住宅政策課		40	29	30	29.0		
	四国管財・日本管財共同企業体		15	15	15	15.0		
	合 計 点		121	110	111	110.0		
	配点に対する割合			91%	92%	91%		
22 ※	わんぱくこうち	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適切な管理運営がなされています。 施設内のアニマルランドのクラウドファンディング支援者へのPRなど、収入増にもさらに取り組んでください。 今後は、SNSや、アンケートの意見集約により、満足度の数値化に取り組み、ニーズの把握・反映に努めてください。
	みどり課		50	33	35	33.4		
	公益財団法人高知市都市整備公社		15	15	15	15.0		
	合 計 点		125	108	110	108.4		
	配点に対する割合			86%	88%	87%		
23	高知市文化プラザ 高知市立中央公民館	H29 ～ R03	60	60	60	60.0	S	適切な運営がなされています。 積極的な自主事業の実施により、利用者ニーズに応じたサービスの提供に努められていると評価できます。 引き続き、積極的に広報・情報発信を行い、利用拡大に向けた取組を期待します。
	生涯学習課		45	45	36	36.0		
	高知市文化プラザ共同企業体		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	120	111	111.0		
	配点に対する割合			100%	93%	93%		
24 ※	高知市春野文化ホールピアステージ 高知市春野郷土資料館 春野市民図書館	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	A	概ね適正な管理運営がなされています。 改修工事による休館がある中、利用者数が増加している点は評価できます。 今後は、自主事業の積極的な取組や、省エネ等経費の削減の取組により、さらなる収支の改善を期待します。また、アンケートの実施方法を工夫し、ニーズの把握・反映に努めてください。
	生涯学習課		45	42	36	34.2		
	株式会社四国舞台テレビ照明		15	15	15	14.8		
	合 計 点		120	117	111	109.0		
	配点に対する割合			98%	93%	91%		

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名	指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課 指定管理者							
25	高知市青年センター	H28 ～ R02	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 経費の節減に努め、工夫をしながら事業実施に取り組まれていると評価できます。 引き続き、積極的に広報・情報発信を行い、利用拡大に向けた取組を期待します。
	生涯学習課		45	44	38	37.7		
	一般社団法人高知市青年センターサークル協議会		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	119	113	112.7		
	配点に対する割合			99%	94%	94%		
26-1※	高知市総合運動場	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 共同企業体の強みを生かし、専門性を発揮して黒字運営できている点は評価できます。 引き続き、ニーズの把握・反映、積極的な広報・情報発信等、利用拡大に向けた取組を期待します。
	スポーツ振興課		45	38	38	36.1		
	高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	113	113	111.1		
	配点に対する割合			94%	94%	93%		
26-2※	高知市東部総合運動場	H30 ～ R04	60	60	60	60.0	S	適正な管理運営がなされています。 共同企業体の強みを生かし、専門性を発揮して黒字運営できている点は評価できます。 引き続き、ニーズの把握・反映、積極的な広報・情報発信等、利用拡大に向けた取組を期待します。
	スポーツ振興課		45	35	35	34.1		
	高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	110	110	109.1		
	配点に対する割合			92%	92%	91%		
26-3※	高知市城ノ平運動公園	H30 ～ R04	60	60	60	59.8	A	概ね適正な管理運営がなされています。 共同企業体の強みを生かし、専門性を発揮して黒字運営できている点は評価できます。 今後は、実績を踏まえた目標を設定し、アンケートの実施方法を工夫してニーズの把握・反映に努めてください。
	スポーツ振興課		45	36	35	33.2		
	高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0		
	合 計 点		120	111	110	108.0		
	配点に対する割合			93%	92%	90%		

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。

総合評価結果一覧（令和元年度実績に対する評価）

No	対象施設名		指定期間	配点	自己評価	一次評価	総合評価		業務評価委員会総評
	所管課								
	指定管理者								
26 -4 ※	高知市土佐山運動広場	H30 ～ R04	60	60	60	59.8	A	概ね適正な管理運営がなされています。 共同企業体の強みを生かし、専門性を発揮して黒字運営できている点は評価できます。 今後は、実績を踏まえた目標を設定し、アンケートの実施方法を工夫してニーズの把握・反映に努めてください。	
	スポーツ振興課		45	36	35	33.0			
	高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0			
	合 計 点		120	111	110	107.8			
	配点に対する割合			93%	92%	90%			
26 -5 ※	高知市針木運動公園	H30 ～ R04	60	60	60	59.8	A	概ね適正な管理運営がなされています。 共同企業体の強みを生かし、専門性を発揮して黒字運営できている点は評価できます。 今後は、実績を踏まえた目標を設定し、アンケートの実施方法を工夫してニーズの把握・反映に努めてください。	
	スポーツ振興課		45	36	35	33.0			
	高知市スポーツ振興事業団グループ		15	15	15	15.0			
	合 計 点		120	111	110	107.8			
	配点に対する割合			93%	92%	90%			
27	高知市立自由民権記念館	R01 ～ R05	60	56	54	54.0	A	概ね適切な管理運営がなされています。 今後は、アンケートの実施方法を工夫してニーズの把握・反映に努め、学校や地域と連携した取組を実施してください。	
	民権・文化財課		45	30	29	29.0			
	伊予鉄総合企画株式会社		15	14	14	14.0			
	合 計 点		120	100	97	97.0			
	配点に対する割合			83%	81%	81%			

※は、外部委員を交えた評価を実施した施設。